



opportunity



knowledge



change



future

help build a better life

公約実現に向けて

UNDPの活動 2009/2010

目次

- 1 国連開発計画 (UNDP) 総裁のご挨拶
- 2 序文: 真の変革に向けて
- 8 UNDPの活動: 公約の実行に向けて
 - 9 貧困削減とMDGsの達成: 2015年へのカウントダウン
事例紹介: ルワンダ 現地政府を介した貧困への取り組み
 - 16 民主的ガバナンス: 開発のための環境整備
事例紹介: インドネシア 10年間の選挙支援
 - 22 危機予防と復興支援: より良い再建
事例紹介: クロアチア 武器の管理、暴力の防止
 - 28 環境と持続可能な開発: 新たな現実への適応
事例紹介: ブラジル フロンガスの削減
- 34 UNDPと国連システム: 開発への集中
- 37 UNDPの内側: 内部での責任も果たす
- 40 UNDPの資金

世界地図で見るUNDPの活動実績（2009年）



UNDPは、貧困削減とミレニアム開発目標（MDGs）の達成、民主的ガバナンス、危機予防と復興支援、そして環境と持続可能な開発という4分野で活動しています。

UNDP活動分野別支出（2009年）*

単位：1000米ドル

貧困削減およびMDGsの達成

包括的な成長、ジェンダー平等、MDGs達成の促進	\$851,371
包括的なグローバル化の促進	\$43,612
人間開発に対するHIV/エイズの影響軽減	\$246,071
その他のプログラム活動	\$34,062
合計	\$1,175,116

民主的ガバナンスの実現

包括的な社会参加の促進	\$246,302
迅速な対応力を持つ政府機関の強化	\$1,086,796
人権、ジェンダー平等および反汚職に基づく民主的ガバナンスを実践する各国のパートナーの支援	\$131,442
その他のプログラム活動	\$9,382
合計	\$1,473,922

危機予防と復興支援

紛争と災害リスク管理能力の強化	\$233,684
危機経験国のガバナンス機能の強化	\$65,654
開発基盤の復興	\$293,915
その他のプログラム活動	\$17,001
合計	\$610,254

持続可能な開発に向けたエネルギーと環境の管理

環境とエネルギー問題の主流化	\$287,493
環境融資の仲介	\$32,329
気候変動への適応の促進	\$25,249
貧しい人々の環境とエネルギーサービスへのアクセス拡大	\$142,552
その他のプログラム活動	\$17,598
合計	\$505,221

小計 — UNDP戦略計画・開発成果枠組み関連プログラムへの支出 **\$3,764,515**

その他のプログラム関連への支出** \$343,177

総計 — 活動支出 \$4,107,692

* 2010年4月14日現在での暫定

** 開発支援活動、評価、人間開発報告書室、南南協力、開発研究室、エコノミストプログラム、特別イニシアティブのための財源に加え、UNDP戦略計画・開発成果枠組みに関連しないグローバル、地域、国のプログラム支出を含む。端数処理で合計額に微小の誤差あり

出典：UNDP業務支援室

UNDPが活動してる国々（2009年）

- = UNDPによるMDGs国別報告書の作成支援
- = 選挙支援
- = 議会運営の強化
- = 紛争・災害後の復旧支援
- = CO₂排出量の削減に向けた緩和策
- = 気候変動への適応策



メキシコ：小・中規模事業の能力強化プログラムは、新しい市場技術へのアクセスを増進させました

モロッコ：Zineb Onumjahd は、貧困削減プログラムの一環として展開している、南部のかご細工職業組合の代表を務めています



ゲルジア：農家は、安全な労働環境を確保した新しい加工工場の恩恵を受けています



ラオス：地域のラジオ局への支援プログラムで、特に社会的弱者の情報へのアクセスが向上しました



シエラレオネ：開かれた政府プロジェクトにより、選出された政府高官は地方の町の集会にも参加しています

ボツワナ：自然保護プログラムが、オカバンゴ・デルタの持続可能な利用に貢献しています



モルジブ：国の政策決定者に向けて、HIV/エイズ予防の劇を披露する劇団

UNDPの活動

開発のための公約実現に向けて



UNDPが支援するパプアニューギニアのHIV/エイズイニシアティブを訪問するヘレン・クラーク総裁

国連開発計画（UNDP）は、160か国以上で活動をし、途上国が開発目標を達成できるように支援をしています。

UNDPの使命は、貧困削減、民主的ガバナンスの推進、危機予防と復興支援、環境保護と気候変動との闘いで、各国政府と協力することです。UNDPは、各国が目指す改革を実現し、直面する課題を克服するために必要な能力を得られるよう支援しています。

この使命は、決して容易なものではありません。景気後退、食糧・燃料危機の長引く影響、気候変動の進行はさらに困難な状況を招き、それは世界で最も弱い国や人々に重い負担を与えています。

2010年は、国連ミレニアム宣言の採択と同宣言と共に何十億もの人々がより良い未来を実現するための共通公約である8つのミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）が設定されてから10年目の節目にあたり、共通の開発課題を前進させる上で、非常に重要な年となります。

MDGs達成期限の2015年まで5年しか残されていませんが、UNDPは、正しい政策、資源、揺るぎ無いリーダーシップがあれば、地球レベルで目標達成ができると確信しています。2010年9月、国連は、MDGs達成に向けて、国や地球規模の活動を再活性化させ、加速させるため、特別なMDGサミットを開催します。UNDPは、同サミットで強力かつ行動指向型の成果が得られるよう、総力を結集して支援しています。

今は、旧態依然とした開発へのアプローチをしている時ではありません。むしろ、既に約束したことを現場で実行する時なのです。この報告書「UNDPの活動2009/2010」は、UNDPがそのためにどのように貢献できるかを示すために作成されました。

報告書「UNDPの活動2009/2010」は、UNDPが支援した多くの開発成果の事例をいくつかを紹介しています。女性のエンパワーメント支援から、持続可能な生計手段の開発と選挙実施、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰、気候変動の影響に立ち向かう国の支援まで含まれています。

UNDPは今後も、国連システムの枠組みの内外で、開発のための強力なパートナーシップを築いていきます。UNDPは、活動支援国が開発目標達成のために必要な支援を確実に得られるよう、重要な役割を果たしています。結果を重視し、働き方を絶え間なく改善することで、我々はどこで活動しようと良い方向に成果をもたらし続けられると確信しています。

ヘレン・クラーク
国連開発計画(UNDP)総裁

序文

真の変革に向けて

国連開発計画（UNDP）は、国連の地球規模の開発ネットワークとして、世界の人々の生活を実際にかつ具体的に改善しようと努めています。『UNDPの活動2009/2010：公約実現に向けて』では、UNDPの活動成果を紹介しています。UNDPによる政策提言、技術支援、アドボカシー、人間開発強化のための活動はすべて1つの目標達成に向かっていきます。その目標とは、実際に人々の生活を改善すること、そのために人々の選択肢と機会の拡大を図ることです。

UNDPの2009年プログラム予算のうち42%は、後発開発途上国（LDCs）のニーズへの対応と目標実現のために支出されました

2007年、執行理事会の指示のもと、UNDPは、今後の活動方針を決めるために戦略計画を採択しました。戦略計画では、効果的にかつ責任が果たせる方法でプログラムを遂行し、対象国やその国の人々にとって計測可能で変革をもたらす成果を出すことの重要性が強調されました。また、中立的なパートナーとして各国と連携して活動しながら、貧困削減に向けてまい進するUNDPの使命が改めて確認されました。戦略計画の中で詳しく述べられているように、UNDP

の活動は、パートナー国の要請を受けて初めて着手され、その国の国家計画やニーズと常に合致するものでなければなりません。最終的に、UNDPはパートナー国が自ら策定した貧困撲滅の目標を達成できるように、政府の能力強化へ力を注がなければなりません。

戦略計画が採択された翌年、金融危機が先進国で起こりました。それは瞬間に途上国に波及し、深刻な影響を及ぼしました。金融危機は、深刻な商品価格の変動や食料不足に続いて起こりました。その結果、苦難にあえぐ多くの国で、かろうじて得られた開発の成果が、2009年には後退し始めるのを目の当たりにした国際社会は、落胆を覚えずにはいられませんでした。世界的な景気後退が続き、開発支援予算の捻出が打撃を被っている状況下、人間開発に貢献する上で、持てる資源—資金、人材、知識、経験を含む—の最適化をいかに図っていくか、すべてのパートナーに対して示すことがUNDPにとって極めて重要です。

UNDPの活動

UNDPの活動は本報告書に記述される通り、（1）貧困削減とミレニアム開発目標（MDGs）の達成（2）民主的ガバナンス（3）危機予防と復興支援（4）環境と持続可能な開発という4つの重点分野に分けられます（本報告書は、

活動評価から得られた教訓とUNDPの対応（抜粋）：貧困とミレニアム開発目標

得意分野	UNDPの支援は、国家が策定する貧困削減戦略と連携して行われ、社会的弱者や経済的に恵まれない人々に行きわたることに成功している。国家の通商政策、財政的自由裁量の輸出余地や社会的一体性や保護、国連資本開発基金（UNCDF）との連携で行われることが多いマイクロ・クレジットの分野では、特に価値ある貢献をしている。
改良の余地がある分野	MDGsや貧困関連への関与が広範囲にわたるため、UNDPの焦点がぼやけてしまった。能力開発、とりわけ南南協力による問題解決をより体系的に活かしていく必要がある。継続的なアドボカシー活動と政治的対話にも重点を置く必要がある。
対応	新しいグローバル・プログラムは、戦略計画に含まれる成果への支援にさらに重点を置いている。こうした経験をより体系的に活用できる途上国交流、南南協力を促進するような新しい強固な知識管理システムが作られる。

執行理事会へ提出される戦略計画に関する年次報告書を補完しています)。しかし、UNDPの活動の多くは、4つの分野を越えて横断的に

行われています。例えば、「危機と復興」分野におけるUNDPの活動の大部分は、生計再建などのように、最終的には貧困削減につながるもの

人間開発報告書：開発の現状を分析し、政策を変える

70か国

『人間開発報告書2009』は、わずか3か月の間に70か国で刊行されました



UNDPは、『人間開発報告書2009：障壁を乗り越えて一人の移動と開発』の中で、その副題にあるように、人の移住を巡る多くの問題を取り上げました。2009年10月5日、タイのバンコクでヘレン・クラークUNDP総裁が発表した本報告書では、国内と国外への移住の機会が認められれば、人々の自由を拡大し、世界中で多くの人の生活を改善する可能性があることを明らかにしました。本報告書の発表を契機に、人の移住を巡る問題は、世界各国の政策議論で中心的テーマになっています。

2009年末までに『人間開発報告書2009』は70か国以上で刊行され、ダウンロードは8万回を超えました。メディアも、1000件を超える記事で『人間開発報告書2009』を取り上げました。さらに、UNDPの常駐事務所を介して主な政策決定者、開発ステークホルダー、研究者そして市民社会へ広範囲に配布されました。「第3回移住と開発に関するグローバル・フォーラム」などのハイレベルな会合で高い評価を受けた『人間開発報告書2009』は、移住に関する誤解を解き、実行可能な政策を提示している重要な文献と受け止められています。

UNDPは、他の国連機関と協力して、移住と開発に関わる「EC-国連共同イニシアティブ」を推進しています。同イニシアティブを介して、途上国16か国の市民社会団体と地方自治体が、EU加盟国の市民社会団体と地方自治体と連携し、移住関連の政策やプログラム、移住者へのサービス改善を目指しています。

この他にも、UNDPは世界各地で活動をしています。**中国**や**インド**では、国内移住者の公共サービスへのアクセス改善に努めています。**フィリピン**では、UNDPはパートナーと共に、ジェンダーに配慮したHIV/エイズ予防メッセージを、移住労働者を対象とした出国前セミナーやプログラムへ組み込む手助けをしています。さらに**アルバニア**や**セネガル**では、保健医療へのアクセスなど、移住者にとって優先順位の高

いニーズに対処するために、すでに定住している人々を動員するといった支援をしています。人の移動に関する政策議論は『人間開発報告書2009』の内容から影響を受けており、UNDPは今後も移住が人間開発を促進する役割を果たすよう働きかけていきます。

『人間開発報告書2009』のようなグローバルな報告書に加えて、2009年と2010年上半期には引き続きUNDPにより画期的な国別・地域別人間開発報告書が刊行されました。4つの地域別人間開発報告書は、メディアに取り上げられ、幅広い関心を集めました。これらは、2つの中南米・カリブ人間開発報告書、アジア・太平洋人間開発報告書、そして「アラブ地域における人間開発を見る際、人間の安全保障という概念は有益な視点になる」と指摘するアラブ人間開発報告書です。

例えば、2009年7月の『アラブ人間開発報告書2009：アラブ諸国における人間の安全保障への挑戦』刊行後、アラブ地域の主要ケーブルネットワーク会社3社はそれぞれ、『アラブ人間開発報告書2009』のメッセージを深く掘り下げる特別報道番組を組みました。また、『アラブ人間開発報告書2009』について取り上げた記事は世界中で400件を超え、刊行後6か月以内のダウンロード数も40万回を超えました。

さらに、16の国別人間開発報告書の中では、**チリ**における公共政策や公共サービスからフィリピンにおける質の高い統治機構の重要性まで、人間開発に関する広範な題材で、人間開発の促進に向けた実際的な政策提言がされています。

UNDPの人間開発報告書シリーズは、グローバル、地域レベル、国レベルそして地方自治体レベルで世界に影響を与え続けます。1990年に創刊されたグローバルな人間開発報告書は、2010年に20周年を迎えます。

44%

2010年3月時点の雇用創出・現金報酬プログラムの女性受益者の割合

2010年1月12日に発生した地震では、ハイチ国民900万人のうち3分の1が被災し、首都と周辺の都市や村をほとんど破壊され、ここ数年で人々が得たばかりの限られた開発の成果が無に帰しました。公表された数字では、20万人以上が死亡し、30万人以上が負傷したと見られています。ほとんどすべての政府の建物は、全壊もしくは半壊し、政府高官の約40%は地震で死亡、または地震が原因で国を離れました。

国連もこの時、スタッフ101人を失い、1つの災害における人的損失としては国連史上最大のものとなりました。UNDPは、ポルトプランス事務所が倒壊し、ハイチで進行中だった開発プログラムの多くは深刻な後退を余儀なくされました。

しかし、人々の対応力と勇気で、ハイチはより良い将来に向けて再び立ち上がり始めています。UNDPは、この取り組みを支援し、貧困削減、ガバナンス、災害リスクの軽減、環境のプログラムでハイチの政府、非政府組織（NGO）、そして人々と協働していきます。

生計再建と雇用創出

地震直後から数週間、UNDPのプログラム実施能力は著しく低下しました。しかし数か月後には、ハイチの人々の生計と尊厳を回復するための雇用創出・現金報酬プログラムで、何万もの臨時雇用を生み出しました。同プログラムは、3月末までに人道支援活動で労働集約型の緊急雇用を約7万5000人分、創出しました。女性が

44%を占める労働者は、瓦礫を片付け、ゴミを収集し、運河と道路の障害物を取り除くことにより、中期的な復興と開発の基礎を築きました。

ハイチにおけるUNDPの他の活動

ハイチは、法の支配（rule of law）で大きな課題に直面しています。地震発生前に機能不全に陥っていた法制度は、現在、効力を発揮する必要に迫られています。持続的な治安回復と経済復興の実現には、法の支配に基づいて適切に機能する組織が不可欠です。UNDPは、法の支配に関する復興計画を導入するため、国連の他機関の協力も得て、法務公安省と密接に協働しています。また、同省が必要不可欠な業務を遂行できるよう機器を提供し、裁判システムが暫定的に再び機能するよう、取り組んでいます。

地震から10日後、UNDPは、早期復興の分野で国連機関とNGOとの調整業務を任せました。他の国連組織やパートナーと協力して、中長期的な再建戦略を作るために必要な情報提供により、ハイチ政府が行った非常に重要な災害後のニーズ・アセスメント作業を支援しました。援助協調を推進し、透明性を高めるため、ハイチへの国際支援の流れを追跡するマネジメント・プラットフォームも導入しました。

さらにUNDPは、ハイチ政府が、ハリケーンの時期に起きるものも含め、将来の災害に備えられるように支援しています。洪水の危険性を減らすために、ハイチの市民保護局がハリケーン時期前に早期警戒システムを確立し、川の流域を把握できるようになる技術支援もその1つです。

UNDPは今後数か月、および数年間を視野に入れ、何よりもまずハイチ政府と人々が優先すべきと考える分野に活動を集中します。この中には、ガバナンスの強化、女性の意思決定プロセスへの参加促進、地方分権、中小企業支援、雇用創出等への継続的な支援が含まれます。

強みのある分野	UNDPは、国際的な環境保護に貢献している世界の代表的な機関の1つです。気候変動の脆弱性評価と適応計画の作成に関して、100か国以上を支援してきました。貧困と環境イニシアティブにより、各国の開発計画における環境問題の効果的な主流化を進めています。UNDPの取り組みにより、環境と持続可能な開発との関連性が国の開発アジェンダの最上位に位置付けられるようになりました。
改善の余地がある分野	UNDPは現在、エネルギー分野全般で、限定的な役割しか果たしていません。プロジェクトそのものは印象が良く、革新的に見えますが、持続性に課題が残っています。気候変動への適応に関する活動は、他の重点分野での活動に組み込み、より明確に貧困削減との関連性を高めていく必要があります。
対応	新しい気候変動戦略では、優先順位をより戦略的に変更しました。アフリカでのエネルギーへのアクセス関連事業への拠出金は、過去10年間で5倍になりました。気候変動と災害リスク軽減策により密接な連携が構築されています。

であり、それは「民主的ガバナンス」分野における活動と同じです。

UNDPは2009年も引き続き、活動する多くの国において、HIV/エイズ、エネルギーと環境、気候変動、危機予防と復興、2015年までに貧困を半減するというMDGs等の分野で、開発政策支援を多く求められてきました。MDGs達成に向けた各国の進捗状況と促進策を議論する第65回国連総会のハイレベル会合を前に、これらの活動は一層重要になりました。

UNDPは、MDGsの実現に向けた計画策定、進捗状況のモニタリングと報告書作成、社会のあらゆるレベルの人々や組織による参加型の支援、HIV/エイズ問題に取り組む政府の能力強化、現地組織が特に貧しい人々へ提供する環境とエネルギーサービスの支援、自然災害への対応能力強化、天災や人災に関わらず危機に直面した国々の経済と社会インフラの復興といった具体的な活動で貢献をしています。

UNDPは特に、経済危機や気候変動により深刻な影響を受けている後発開発途上国（LDCs）のニーズと目標達成に重点を置いています。2009年には、これらの国々に対する支援が、UNDPのプログラム予算の42%にまで増加しました。UNDPは、世界の49か国のLDCsのうち45か国で、MDGsの達成、貧困削減、民主的ガバナンスの育成を後押ししています。

ミレニアム開発目標

UNDPの最も重要な仕事は、人間開発を通してのMDGs達成支援です。人間開発は、女性のエンパワーメントやHIV教育政策の実施から、貧困層向けの国家政策の推進や環境悪化の防止まで、広範囲にわたります。

国連ミレニアム宣言と8つのMDGsが採択された2000年以降、UNDPの支援は国レベルと地球規模レベルで展開してきました。2009年のUNDPパートナーシップ調査（UNDPのパート

強みのある分野	国レベルで世界エイズ・結核・マラリア対策基金との強力なパートナーシップが築かれました。この事により、各国の開発政策にHIV/エイズを主流化させることを含む、感染に関する計画・対応能力が高まり、政府機関における具体的な成果に結びつきました。UNDPの貢献は、ジェンダーに配慮した多面的な対応で、社会的弱者やセクシャル・マイノリティも恩恵を得られる非常に重要なものとなりました。
改善の余地がある分野	エイズ・結核・マラリア問題を貧困対策の中に効果的に主流化するには、より大きな注意が必要であり、ジェンダーや能力開発の分野を体系的に組み込んでいく必要があります。基金の一義的な受益者としての役割を国の組織に移管するためには、さらに注意が必要です。
対応	HIV/エイズを主流化していく際には、ジェンダーも含めるよう、全世界へのガイダンスと研修を行っています。また、複数のMDGsの達成に包括的に働きかけるため、すべての重点活動分野で横断的な取り組みが実施されています。





UNDPから、マイクロクレジットで支援を受けるマダガスカルの女性

ナーである政府、企業、メディア、NGOが回答）によると、回答者の95%がMDGsへの貢献でUNDPを「不可欠な」パートナーと考えています。

現在、UNDPは、下記の4つの主要分野で、活動国のMDGs達成を支援しています。

アドボカシー：MDGsとその重要性が世界中で認識されるよう、アドボカシー・キャンペーンを通じて大きく貢献しています。

評価と計画：MDGsの達成状況を包括的に評価し、2015年の期限までの達成に必要な戦略を策定し、採択するため、最前線に立って各国を支援しています。

包括的な開発：本当に問題を抱える人々が実際に利益を得られるように、各国政府と協力して、MDGの達成に向けた国家プログラムを実施しています。UNDPは、貧困層向けのエネルギー確保や水資源管理、マイクロファイナンス、不平等根絶などに向けた包括的な国家イニシアティブを支援しています。UNDPの支援の

多くは、技術アドバイスの形で行われます。この1つの成功例として、プログラムの導入に成功した途上国の専門家と政府職員が他の途上国に知識と経験を共有する南南協力の活用があります。

対応力の構築：危機予防と復興、気候変動、経済危機の影響分析と対策といった分野でのUNDPの支援は、各国のMDGの進捗を最大限に維持することを考慮に入れて作られています。外的ショックを受けた国の機関と人々がその危機に対応できるよう、働きかけています。

2010年のMDG進捗に関する世界的なレビューを前に、2009年は、UNDPがMDG進捗状況を把握し、残り5年間で成すべき業務を推進させる年でした。同時に、世界的な金融危機によって、各国が社会的弱者を特定し、保護するように、UNDPに緊急対応が求められました。また、気候変動の影響は、途上国、特に最貧国に対して脅威を振り続けました。

活動評価とUNDPの対応(抜粋)：危機予防と復興

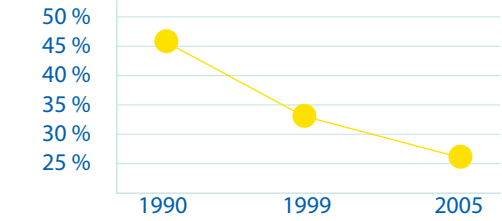
強みのある分野	UNDPは、制約や制限がある中、災害リスク軽減、早期復興、組織や制度の再建に多大な貢献をしてきました。
改善の余地がある分野	効果的なプログラムを策定するために、UNDPにとって「災害」と「リスク」が何を意味するのかを、明確にする必要があります。UNDPは、たとえニッチとはいえ、長期的な開発支援機関としての機能を犠牲にしてまで、純粋な管理業務を引き受けるべきではありません。同一国での緊急アピールの繰り返しや一時的な解決を回避するための長期戦略が必要です。
対応	UNDPは、組織全体に向けた、気候変動を含む災害リスクの定義と運営方針を含む首尾一貫した1つの戦略アプローチを作成しています。国づくりにおける幅広い検討課題の中では、危機に見舞われた状況での能力開発に重点をあて、行政改革に対する支援要請に力を注いでいます。

ミレニアム開発目標に向けた進捗

目標1：極度の貧困と飢饉の撲滅

ターゲット1.A 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる

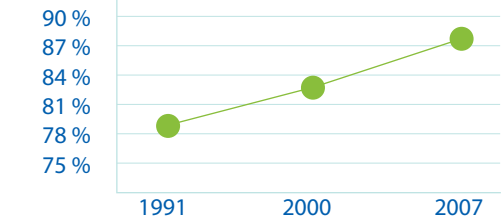
購買力平価に基づき1日1.25ドル未満で生活する途上国の人の割合



目標2：普遍的な初等教育の達成

ターゲット2.A 2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする

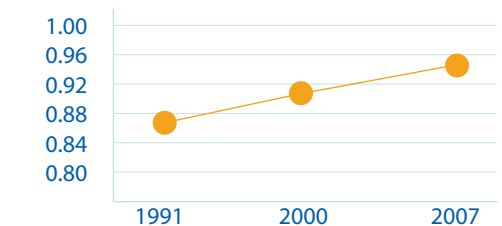
途上国での初等教育への就学率(正味)



目標3：ジェンダー平等の推進と女性の地位向上

ターゲット3.A 2005年までに初等・中等教育で男女格差の解消を達成し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する

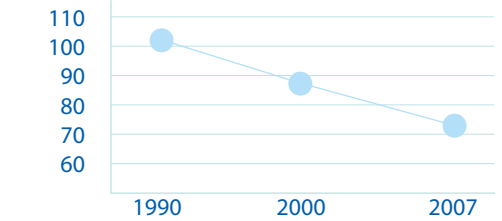
初等教育機関に入学する男児に対する女児の途上国での比率(合計)



目標4：乳幼児死亡率の削減

ターゲット4.A 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する

途上国での5歳未満の乳幼児死亡率(出生児1000人あたり)



図形：UNDPブラジル
出典：統計記録、国連ミレニアム開発目標報告書2009



極度の貧困と飢饉の撲滅



普遍的な初等教育の達成



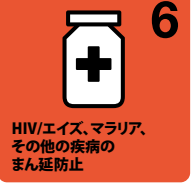
ジェンダー平等の推進と女性の地位向上



乳幼児死亡率の削減



妊産婦の健康状態の改善



HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止



環境の持続可能性を確保

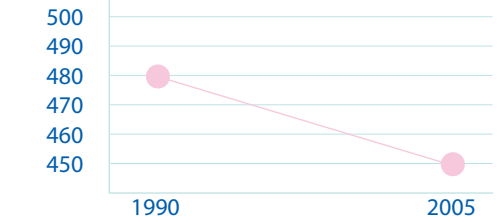


開発のためのグローバル・パートナーシップの構築

目標5：妊産婦の健康状態の改善

ターゲット5.A 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する

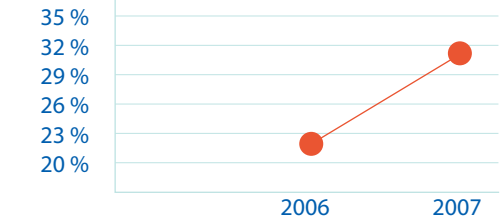
途上国での妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)



目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止

ターゲット6.B 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する

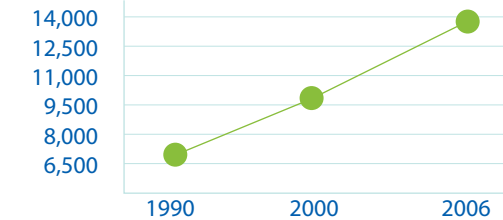
抗レトロウイルス薬を利用できる進行したHIV感染者の途上国での割合



目標7：環境の持続可能性を確保

ターゲット7.A 持続可能な開発の原則を国家政策やプログラムに反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る

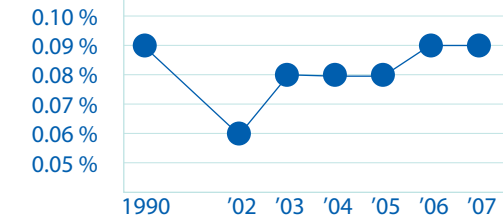
途上国での二酸化炭素(CO₂)の排出量(合計、単位:100万トン)



目標8：開発のためのグローバル・パートナーシップの構築

ターゲット8.B 後発開発途上国(LDCs)の特殊なニーズに取り組む

ドナー国の国民総所得に占めるLDCs支援の割合



UNDPの活動

公約実現に向けて

UNDPは、4つの重点分野：1) 貧困削減とミレニアム開発目標（MDGs）の達成 2) 民主的ガバナンス 3) 危機予防と復興支援 4) 環境と持続可能な開発で、国レベルのプログラムを実施しています。活動全般において、長年にわたる開発事業に基づき、技術支援と政策提言、解決策の提示をしています。UNDPは、能力開発、ジェンダー平等、南南協力（途上国や新興経済圏間で成功事例を通じた交流）等の横断的分野も重視しています。

UNDPは、能力開発こそが人間開発に包括的に寄与するものと考えています。能力開発とは、個人、政府、社会が開発目標を達成するために、自らの能力を高め、それを継続していくプロセスです。UNDPが活動している国々が開発の恩恵を持続させていくには、新しく、長期

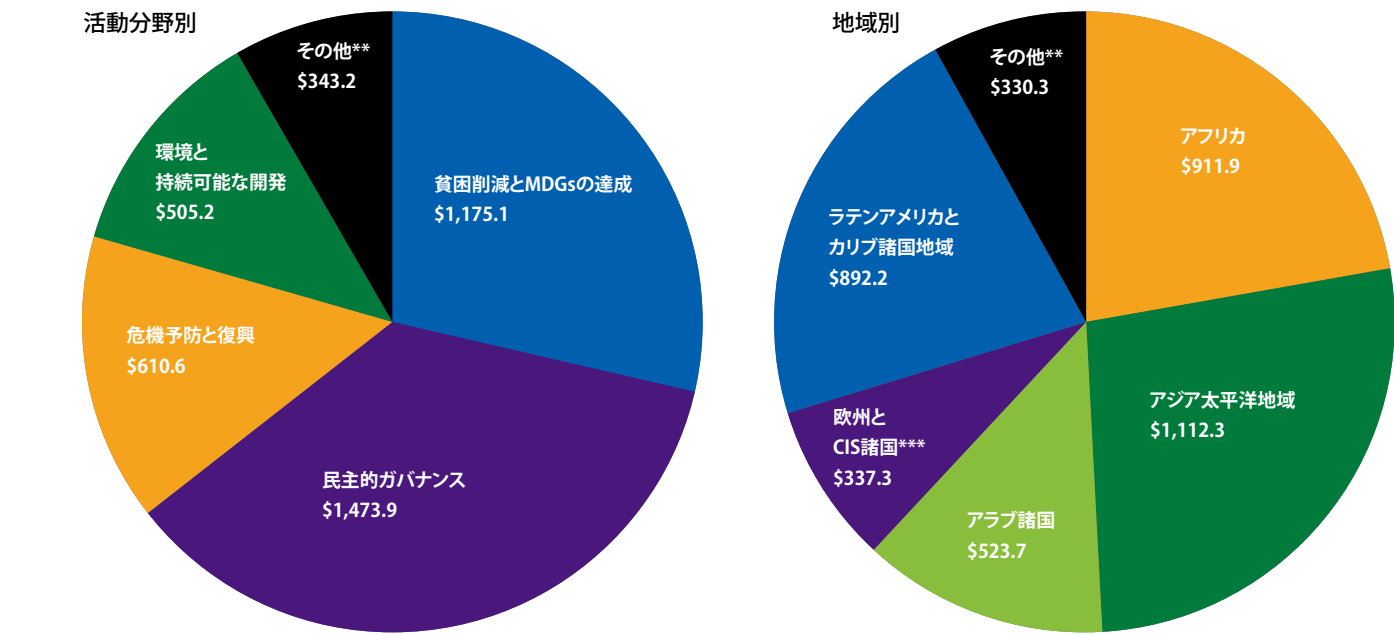
的な政策、国家組織の改革、有能な人材の育成に実質的な投資をしなければなりません。

2009年、UNDPの政策やプログラム支援を通じた活動の大半は、政府機関―開発庁や選挙管理委員会など―を対象に、人間開発の目標達成に向け、組織の能力を高められるように行われました。同年、UNDPは、特に長引く金融危機と女性への影響を考慮し、すべてのプログラムでジェンダー平等を推進し続けました。また、途上国同士の知見と成功体験の共有促進にもさらに力を入れました。

UNDPのプログラム支出（2009年*）

単位：100万米ドル

合計 \$4,107



* 2010年4月14日時点での暫定
** 開発支援活動、評価、人間開発報告書室、南南協力室、開発研究室、エコノミストプログラム、特別イニシアティブのための財源に加え、UNDP戦略計画・開発成果枠組みに関連しないグローバル、地域、国のプログラム支出を含む。合計額に端数処理による微小の誤差あり
*** 独立国家共同体
出典：UNDP業務支援室

貧困削減とMDGsの達成

2015年へのカウントダウン

UNDPのすべての活動の中心は、貧困削減とMDGsの達成に置かれています。民主的ガバナンスに基づく制度やプロセスの支援をすることにより、最も貧しい人々に発言権が与えられ、彼ら自身やそのコミュニティがより良い未来を築く機会が確保されるのです。危機による被害の緩和や復興に関するUNDPと各国との

貧困削減とMDG達成に向けたUNDPの支援

2009年に支援要請し、受けた国の数	137
UNDPがMDG達成への支援をし、MDGを最低1つは国家計画に取り入れた国の割合	90%
UNDPが2009年に国レベルのMDG評価をした国の数	17

活動は、常に最も社会的に弱い立場にある人々のニーズに重点が置かれています。彼らこそが紛争や自然災害における最大の被害者だからです。また、生物多様性の喪失と気候変動の影響は、とりわけ最も貧しい人々の生活と将来に大きな損害を与え始めているため、これらの分野でUNDPの活動は重要度を増しています。

UNDPは、MDGsの達成に向けた活動を世界規模で促進するため、重要な役割を果たしています。まず、政策と技術アドバイス、そして資金援助を通して、各国政府によるMDGsの達成を支援しています。実際、UNDPが政府のMDG活動で重要な支援をした国々に対して実施された2009年の調査では、90%がMDGsを最低1つ国家計画に取り入れたことが示されています。現在、UNDPの支援で、60か国以上がMDGに基づく国家開発戦略を採用しています。

次に、UNDPは、各国のMDGの達成状況を測定するために国連の活動を調整しています。多くの国が長引く経済危機で人間開発の実現とMDGs達成が遅れる中、進捗の測定は特に緊急性を増しています。具体的、包括的、そして的を絞った行動に向けた新たな取り組みがなけれ

ば、数多くの国はMDGsの多くを2015年までに達成できないでしょう。

30を超える国が、2010年9月に開催される国連MDGサミットに間に合わせるため、詳細なMDG国別報告書を作成中で、UNDPはこれらの国々に対して財政的、専門的な支援をしています。同サミットは、2015年までに目標を達成するために取るべき行動に関して、世界のリーダーが総力を結集して合意形成する素晴らしい機会です。

MDG国別報告書では、一部のMDGsが達成に向けて前進し、他のMDGsが前進していない理由について深く分析されることになっています。また、同報告書は、MDGs達成のために残された時間取るべき行動が具体的に示される予定です。同報告書の目的は、成功を示す確実な政府レベルの事例をサミットで提示することです。また、政府、ドナー国、市民社会組織を含むステークホルダーに対して、共通の政府主導の新たな行動に向けた枠組みを提示することにもなります。

2009年に先進8か国（G8）のリーダーが課したMDGsの達成に向けて取るべき措置に関する国際的な評価報告書の準備もUNDPが中心に進めています。同評価報告書は、2010年にカナダで開かれるG8会議で発表されます。多くの国が世界的な景気後退、食糧や燃料危機などの影響からの回復に尽力していることを考慮し、特に実証された介入を国レベルで広げるために何が必要であるかが検証されます。

最後に、UNDPは、MDG推進戦略を策定中です。この戦略は、各国がMDGの進捗を妨げている阻害要因を見極めることを助け、MDGs加速化の枠組みを提示する予定です。同戦略の中では、阻害要因に対処するために、実証された介入と教訓も詳しく示されます。さらに、同戦略は、各国がこれまでの進捗を持続させるための土台となり、反動リスクを抑え、2015年までにMDGsを達成するために必要なパートナー



レソトのUNDP若者雇用プログラムで、Mojalefa John Ntlaboがヘルスケア製品の訪問販売事業をしています

シップを強化できるように、UNDPが行う支援の指針としても使用されます。

2009年にUNDPが途上国にした政策アドバイスの大半は、MDGsを政府の開発計画に組み込むこと、そして継続的なMDGイニシアティブを広げること重点が置かれました。例えば、UNDPは、**コロンビア**では、政策課題と開発計画にMDGsを反映させるように、現地政府に対して技術的、財政的な助言をしています。この活動の結果として、11の公共政策に対し3億4600万米ドルの資金が調達されました。UNDPは、国連児童基金（UNICEF）とパートナーシップを組み、コロンビアのMDGsに関連する最新情報を含む社会経済データベースを開発しました。

援助の効率性

現在の世界的な景気後退で、途上国に対する政府開発援助（ODA）の持続的な流れが予測できないため、各国が援助資金を健全にかつ透明に使うことがこれまで以上に必須になっています。途上国60か国以上が、UNDPの支援を得て、ウェブサイトとデータベースを含む援助管理情報システムを導入しています。

これらのシステムにより、計画中および継続中の援助の流れを融資機関、セクター、地域ごとに簡単にかつタイミング良く参照でき、援助の効果的な管理と調整が可能になります。**タンザニア**では、UNDPの支援でこのシステムが設置され、援助の流れの予測可能性が向上しました。現在、財務省は、より豊富な情報に基づいて、政府の開発戦略とこれまで以上に一致した

政策と予算の決定できるのです。

マリでは、UNDPの支援で、政府が援助調整を促進するための「ワンストップ・ショップ」を設置しました。2009年、UNDPは、さまざまなドナー国がマリの全体的な開発計画でどのような役割を果たすかを明確に示した合意書を作成し、政府と12以上の国際的なパートナーに採用されました。この合意書では、教育、保健、地方分権化を含めた主要な社会開発セクターに特に重点が置かれています。現在、UNDPは、マリ政府と協力してドナー機関の調整をしています。さらに援助調整に関する政府事務局の役割を強化する目的で、他のパートナーと協力して資金を提供する共同基金を設置しました。

貧困のモニタリングと評価

各国政府が、ある問題に取り組むためには、その問題の中身を知る必要があります。このことを念頭にUNDPでは、基礎的な国勢調査から、貧困と不平等に関して信頼性が高くタイムリーなデータを入手する手法に至るまで、貧困の包括的な評価とモニタリングシステムの確立を目指し、途上国政府と協力しています。

世界的な景気後退の影響で経済が停滞し、失業率が上昇した結果、各国の税収入が枯渇しています。そのため、現地政府と行政サービスは、大きな痛手を負っています。2009年、UNDPは、金融危機が**モルドバ**の現地コミュニティに与える影響についての調査を専門家に委託し、市長、医師、社会保護士、学校長、民間企業へのインタビューをしました。

この取り組みでは、モルドバ全土で、帰国した移民を含む社会的弱者に焦点を当てた世論調査をし、統計データを用いて、危機が社会経済状況に及ぼす影響を定量分析しました。最終報告書には、モルドバ政府、企業、人々が直面する現実とニーズに対応した政策アドバイスが含まれました。実際に、地方政府が財政支出削減をする際、調査データが活用されました。金融危機が現地のコミュニティに打撃を与え続ける中で、調査結果と政策提言は、中央と地方政府間の継続的な対話の重要な基盤となっています。

包括的な市場と持続可能な生計手段

包括的な市場は、貧しい人々が民間企業に回り、そこから利益を得る機会を提供します。しかし、中小企業は、特に競争とイニシアティブを力づくで押さえ込もうとする独占的または寡占的な私益に直面して、成長に必要な人的資本、ネットワーク、金融資源が奪われていることが頻繁にあります。

中国の貧しい農民を支援するUNDPの長期プログラムは、実際に農民の所得向上に成功しました。同プログラムは、農業技術の専門家を参画させて、農業協同組合に革新的で環境にやさしい技術を紹介するというもので、2009年に正式な国家プログラムとして中国政府から採用されました。専門家は、農家と利益を共有するため、農家の成功に向けてさらに積極的に取り組む動機となります。また農家は、新しい技

341万2826人

2008年時点、UNDPが管理する世界エイズ・結核・マラリア対策基金の交付金を通して、HIV検査とカウンセリングを受けた人数。さらに、1684万2045人がマラリア治療を受け、59万5467人の結核が発見され、治療が施されました

術だけでなく、事業をより良く組織化する方法を学ぶことができます。

このように政府機関、大学、研究機関から迎えられた7万人の専門家ネットワークを通して、約100万人の農民がプログラムの恩恵を受け、年間所得が9－26％増えました。この構想は、中国の2872郡のうち1800郡で取り入れられており、5年以内には80％の郡に拡大される予定です。また、10－15年以内にすべての村が、農業技術の専門家から直接指導を受けられるようになることを目指しています。

ウクライナで、UNDPは、同国政府とカナダ国際開発庁とパートナーシップを組み、農業協同組合の設立と支援を通して市場経済における小規模農家の競争力向上を目指しています。協同組合は、その加盟農家に呼びかけて、共通する製造、保管、販売の問題解決に一緒に取り組みます。ウクライナのクリミア地域でUNDPが

実施した貧困調査では、所得が生活費より大幅に下回る農民が40％で、2015年までに極度の貧困を半減させるミレニアム開発目標の1を達成するには、生計手段の改善が不可欠です。

2009年、UNDPは、ウクライナのクリミア統合と開発プログラムで、技術支援と一部の資金支援を通し、協同組合12の設立と開設をサポートし、さまざまな民族で構成される加盟者855人に恩恵をもたらしました。さらに、まだ正式登録はされていませんが、新設された協同組合の加盟者470人も訓練とサポートを受けました。

協同組合は、農産物の共同での保管や加工から種、肥料、農機具の卸購入まで、数多くの利益を加盟者にもたらしています。農民は、互いに協力して、より有利な価格で交渉したり、融資、交付金、補助金を受けたり、コストを削減したりできます。UNDPは、協同組合にアドバイスをするという特に重要な役割を果たしています。専門家を招いて事業計画に関するセミナーを開いたり、効率的な農業技術および農産物の生産と保管に関する最先端の方法を農民に伝えたりしています。

女性と貧困

貧困削減のイニシアティブへは、女性、女性たちが抱える問題や優先事項を含めるだけではなく、多くのケースで女性を主な受益者にすべきです。UNDPは、生計と所得創出プロジェクトを含む活動で、横断的にジェンダー不均衡への対策と女性のエンパワーメントに取り組んでいます。例えば、**ジブチ**のUNDPプログラムでは、マイクロクレジット・スキームの導入と管理に関する政府開発機関を支援しています。2009年に開設された銀行（英語名：Popular Bank for Saving and Credit）では、約4500人の新規加入者のうち女性の借入者が87％です。このような女性をターゲットにしたマイクロクレジット・スキームで多くみられるように、その返済率は97％という見事な数値です。

ケニアでは、経済を混乱に陥れた世界的な貸し渋りのため、女性と子どもが最も大きな打撃を受けました。UNDP、ケニアのエクイティ銀行、政府・貿易省の共同プログラムでは、効果的な事業計画の作成方法から会社の登記方法ま

パレスチナ占領地区の
UNDP貧困削減プログラム
は、起業支援をしています



で、重要な経営スキルを教える起業家育成プログラムを通して、女性の企業オーナーの業務を振興しています。女性は、融資とケニアのエクイティ銀行が提供する特別に作られた金融商品に加え、1対1のフォローアップ教育を受けて

います。

2009/2010年、研修会に参加している144人の女性起業家グループが、初めてこのプログラムを修了しました。この中には、小規模なスクールバス運営会社のオーナーが含まれており、彼女は、スクールバス追加購入のための融資を受けました。このプログラムは、中規模および大規模の企業を経営する350人の女性事業家に既に540万米ドル相当の融資をしています。

HIV/エイズ

世界のHIV感染者は世界で3300万人を上回っています。HIV感染は公衆衛生の危機だけでなく、人間開発の危機でもあります。HIV対策と開発および保健イニシアティブとの連携強化は、MDGsを前進させる上で中核をなしています。

UNDPは、国連合同エイズ計画（UNAIDS）の共同スポンサーとして、HIV/エイズまん延防止策の中でも、開発計画、ガバナンス、人権、ジェンダーに関連する分野に取り組んでいます。また、UNDPは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金が資金提供するHIVと保健プログラムの実施国を支援しています。

UNDPは、同基金から資金援助を受ける国が効果的に資金を使えるように支援し、ガバナン

ス、パートナーシップ、調達、財務、プロジェクト管理能力を高め、保健分野での重要な目的が達成されるように働きかけています。2010年3月時点、UNDPは同基金の受け手として、26か国で計13億米ドルを超える72の補助金を管理しています。能力強化支援の結果、10か国で同基金の管理を政府あるいは市民社会へ移管しました。

例えば、ベラルーシでは、結核のまん延を抑えるため、UNDPが同基金のプログラムで、国の治療ガイドラインの改訂、国立研究所の改革、世界保健機関（WHO）の結核登録と報告フォームの導入、国の結核データベースの開始を含め、幅広い制度変更をしました。2009年に患者200人が、高額で困難な種類の結核である多剤耐性結核の治療を受け始めました。同基金からの新たな補助金で、治療プログラムは患者2000人に広げられ、ベラルーシでのこの耐性菌に感染した患者80%がカバーされる予定です。

UNDPは、30か国以上で、HIV感染に持続可能で効果的に対応するために必要な法的環境を整える活動をしています。モザンビークでは、HIVに感染した女性、男性、子どもの権利を保護する法案作成中、UNDPが国会議員に技術支援をしました。最終法案では、HIVの予防と治療活動を妨げる偏見と差別が認識され、結果、HIV感染を理由に公共サービスの利用を拒否する行為は違法となりました。この法案では、強制的なHIV検査が禁止され、学校ではHIV予防に関する情報をカリキュラムに組み込むことが求められ、HIVに感染した子どもに対して他の子どもと同じ教育の権利が与えられています。

MDG達成基金

600

MDG達成基金で活動をしている49か国での現地政府のパートナー数

MDG達成基金は、MDGsを推進する各国の活動を支援するため、2006年に設置されました。本基金は2009年、49か国で128件の新しい国連共同プログラムを承認しました。これらの国では食の安全保障や子どもの栄養、ジェンダー平等、気候変動、若年層雇用など様々な開発課題への取り組みがなされています。

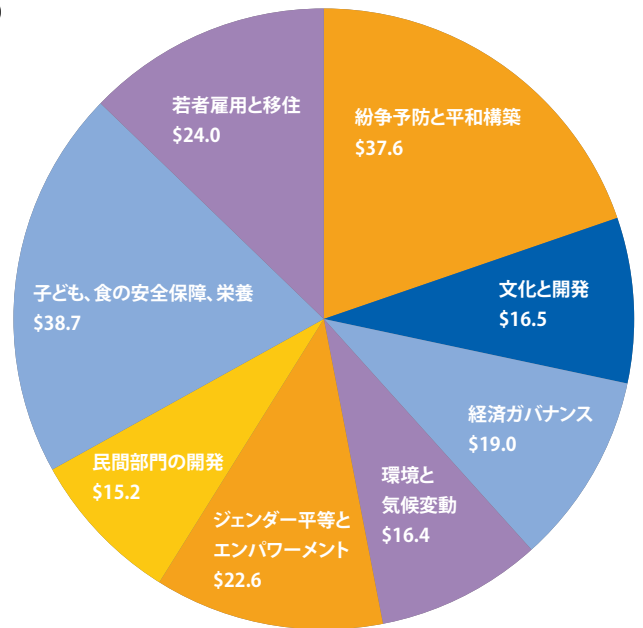
同基金の共同参加型アプローチを通して、実際に体系的変化をもたらす約2000のパートナーを結集させました。パートナーには、農業協同組合、メディア、国家、地方政府、民間企業が含まれています。例えば、アンゴラでは、UNDPを含む4つの国連機関は、地方政府、NGO、市民グループと協力し、貧しい農家が安全な飲料水と適切な衛生設備に直接アクセスできるように働きかけています。水資源利用の国家プログラムを通して、コミュニティに現地の水と衛生設備の管理を求める対貧困政策と規則を導入しました。

国連共同プログラムの下、アンゴラ的首都ルアンダから約15キロ離れたクアコ市郊外で3万5000人が安全な飲料水にアクセスできるよう地方政府と協働しています。地方政府は、活動の必要資金約3分の1を拠出しただけでなく、

基金の支出内訳（2009年）*

単位：100万米ドル

合計 \$190



* 2010年4月14日時点の暫定
合計額に端数処理による微小の誤差あり
出典：UNDPマルチ・ドナー信託基金室

給水所を25か所設置する契約に署名しました。また、同プログラムで、現地のパートナーと協力して、コミュニティが基盤となる水管理モデルを開発しており、市民がこの貴重資源の持続可能なマネジメントに説明責任を負うことになります。

ボリビア、コスタリカ、グアテマラの首脳は2009年後半、貧困根絶のため、基金の支援を得た一連のプログラムを始めました。このような国家の主体性は、同基金の根幹をなすもので、市民社会の支援にも反映されます。実際、ブラジル、エチオピア、モザンビーク、ネパール、フィリピン、セネガルでは、国家レベルでのMDG政策と実践で市民の発言力を高める国連ミレニアム・キャンペーンとUNDPの活動に同基金から計170万米ドルが拠出されています。

例えば、フィリピンでは、国内避難民、地方の農民から若者、女性まで、社会から取り残されがちな市民社会グループとのMDG連携の構築を支援しています。連携を通して、コミュニティで優先的に取り扱われるべきMDGsが見極められ、それに基づいてMDG市民レポートが作成され、国家政府に提示されます。

同基金の利用には、UNICEFや国連世界食糧計画など国連機関の国レベルでの協働が求められるため、より効果的で協調的な国連システムを作り上げる役割も果たしてきました。同基金を利用できる20の国連機関は、同じテーブルについて、共同プログラムのアイディア、共同予算、計画を策定・合意しなければなりません。同基金はまさに国連改革プロセスの先頭に立つものであり、「ひとつの国連」としてプログラムを実施する上で重要かつ具体的な刺激を与えるものです。

同基金は、貧困削減プログラムの策定から具体的な実施へと着実に進む中、今後の活動にとって貴重な知見と教訓を生み出すモニタリングと評価の文化を育んでいます。

事例紹介：ルワンダ

●●●●●● 現地政府を介した貧困への取り組み

ルワンダの事実

- 2.8% HIV感染者の比率
- 97% 初等教育への進学率
- 56% 女性国会議員の比率

ルワンダのルリンド郡に住んでいる農民のMurengerantwari Syldioは、最近まで道路状況が非常に悪く、自分が育てた穀物を近隣の郡で販売する手段がありませんでした。UNDPとUNDPの関連機関である国連資本開発基金（UNCDF）の一部支援を受けた、地方政府組織強化国連プログラムで、現在、現地のリーダーは持続可能なコミュニティ主導の生活改善を行うために協力して活動をするようになりました。結果、Syldioと同じコミュニティの農民たちは、村と近隣のコミュニティをつなぐ橋を手に入れ、自分が育てた穀物を販売し、生活の質を高めました。

1994年から2001年間のUNDPのルワンダでの貢献の大半は、主に長期的な危機復興の枠組みの中で、政府の緊急社会復帰・再建プログラムの支援を得ていました。しかし、過去10年間、ルワンダは、政治と国内状況が改善したため、UNDPの重点は、「政府ビジョン2020」の支援へと移行しました。同ビジョンは、貧困削減戦略と2020年までにルワンダを最貧国から所得の国へと移行させるために取るべき具体的な政治的、社会的、経済的方法を網羅した国家戦略の青写真です。

特にUNDPは、ルリンド郡における分権プログラムなど、ルワンダで開発プログラムに対するアドバイス、政策提言、資金の主たる提供者としての役割を果たしています。また、UNCDFの支援は、資本現実と良いガバナンスに関する現地リーダーの教育を通して、地域の特定のニーズに対応しています。UNDPは、UNICEFと協力して、地方政府の職員が根拠ある計画を策定できるよう、国家統計局のデータ収集・分析を支援しました。

これらの重要な改革はすべて、ルワンダ国民が最も緊急性の高いニーズに取り組む上で役立っています。ルリンド郡の政府は、より良いインフラをもたらしました。例えば、根拠に基

づく計画は、橋建設のようなコミュニティの具体的なニーズに的を絞っています。橋建設は、Syldioや他の農民に穀物の新たな市場を開拓させただけでなく、子どもの通学、警察のコミュニティへのアクセスをしやすくしました。

組織改革プログラムは、参加型で、透明性があり、公正な地方行政機関の支援を通じて、地方分権と地方の開発イニシアティブを推進しました。その結果、ギクンビ郡とルリンド郡の住民70万人以上が恩恵を受けました。UNDP委託の独立した評価によると、家計の所得は増加し、地区の税収入は上昇し、現地の行政制度は強固になっています。

2007年、ルワンダは、国連の「ひとつの国連」イニシアティブの試験8か国の1つとなりました。このイニシアティブは、国レベルで国連がさらに一致団結して開発課題に取り組むことを目指しています。現在、国連機関は、統一されたひとつの国連プログラムと予算枠組みを通じて、政府の開発優先課題に沿ってプログラムを実施しています。UNDPは、国連機関と政府の開発パートナーとしての役割と、ルワンダの「ひとつの国連」プログラム実施の調整機関としての役割という、2つの役割を担っています。

UNDPがUNICEFと国連女性開発基金（UNIFEM）と協働で取り組んで特に成功した「ひとつの国連」プログラムは、ジェンダーに起因する暴力問題です。これは、ルワンダ政府が人間開発に深刻な悪影響を与えていると考えている問題です。3つの国連組織が結集してジェンダーに由来する暴力問題の法案を含む法改正・促進を支援し、同法案は2006年に国会で可決されました。この法案では、ジェンダーに起因する暴力を定義し、男性を主に対象とした教育キャンペーンでその防止に努め、違反者の罰則規定もしています。

また、このプログラムは、キガリにサポート・センターを設置し、被害者に対して健康、法律、社会心理的な支援をすると共に、特に男性に対



して女性への暴力に関する啓もう活動をしています。同センターはジェンダー・デスクと呼ばれ、被害者は調査を求めることができます。運営の1年目に、ジェンダー・デスクは、1777件の強姦事件を調べ、803件が有罪判決になりました。

ルワンダの農民Murengerantwari Syldioは、UNDP-UNCDF共同地方ガバナンス・プログラムの恩恵を受けた多くのうちの1人です

民主的ガバナンス

開発のための環境整備

民主的ガバナンスは、MDGs達成、貧困率の低下、紛争予防と管理、気候変動への取り組みで重要な役割を果たします。結果、この分野への需要がUNDPの支出で最も大きな割合を占めています。実際、民主的ガバナンスは、MDGsの実現、特に貧困撲滅に向けた「開発のための環境」整備が出来るという意味で、MDGs達成に向けた取り組みの中核となっています。この分野におけるUNDPの活動では、市民の政治的意思決定への参加機会の拡大、民主組織の市民に対する説明責任と即応性の向上、民主的ガバナンスの原則、特に反汚職、ジェンダーの平等、人権の促進に対する支援に重点を置いています。

UNDPは、平均2週間に1回、世界のどこかで選挙支援をするだけでなく、全議会の3分の1でその強化に取り組み、すべての人にとって法律がきちんと機能するように数多くの国々を支援しています。UNDPは、省庁、裁判所、議会、選挙委員会など国の利害関係者と主要な機関と

UNDPによる民主的ガバナンスの支援

2009年にUNDPの支援を受けた国の数	132
ジェンダー平等に貢献したUNDPの民主的ガバナンス・プロジェクトの割合	78%
2009年にUNDPから選挙支援を受けた国の数	35
UNDPから議会の支援を受けた国の数	54

密接に協力し、その持続的かつ効果的な改革の実現能力を高めるために活動しています。

政府がより有効であるためには、人々は自らの生活に影響を与える意思決定に参加できなければなりません。裁判所や警察などの国家機関は、人々のニーズに応え、汚職、人権、ジェンダー平等に関する国際的な基準を遵守しなければなりません。

ジェンダー平等の分野では、UNDPは2009年、政府のあらゆるレベルで女性代議員の数を

増やすために女性候補者を対象にリーダーシップと選挙キャンペーンに関する研修を行うなど、59か国で特別プログラムの支援をしました。マラウイでは、UNDPは、ノルウェーの支援も得て、政府と「ひとつの国連」チームとパートナーを組んで平等キャンペーンに取り組みました。結果、2009年5月の選挙で女性議員の割合が14%から22%に増加しました。

選挙支援

2009年、UNDPは技術、提言、財政支援を通して、35か国で選挙支援をしました。ドナー支援の大半は選挙そのものを対象としたため、UNDPは、該当国が選挙に関する法律、プロセス、機関を改善し、選挙プロセスで女性の参加を増やせるよう、3年間で5000万米ドルの基金を設立しました。

2009年のレバノンの議会選挙は、UNDPプログラムによる選挙プロセスへの技術支援もあり、同国の歴史上、最も公平な選挙となりました。この支援には有権者登録制度の導入支援も含まれ、さらに30万人の有権者識別カードが記録的な早さで政府から発行されました。

UNDPは、レバノン政府と協力して、一般向けの意識向上キャンペーンを実施し、選挙に関する質問を受け付けるホット・ラインを設置し、メディア向けに選挙報道に関する一連の訓練も行いました。このプログラムは、特に女性に参加を促し、レバノンで社会から隔絶された人々に情報伝達をする特別な努力が払われました。激戦区の1つザハレでは、登録者数のうち投票に行ったのは女性が60%、男性が56%でした。

コンゴ民主共和国（DRC）では、UNDPの選挙プログラムを通じて、政治の移行期間中に設置されたコンゴ独立選挙委員会の地方選挙準備を支援しています。またUNDPは、2011年に予定されている次の大統領選挙の準備に向けて、恒久的な新しい選挙委員会の設置も支援しています。2009年、同委員会は、首都キンシャ

サでDRCの有権者登録システムを更新できました。このプロセスは、他の地域でも継続されています。さらにこのプログラムでは、現地の登録を推進するためにソフトウェアのアップグレード、有権者カード、太陽電池パネル、発電機、市民教育資料を含む2400万米ドルを超える選挙資材の調達をしました。

最後に、UNDPは、DRCにおいて、国連平和維持ミッションのロジスティックス支援を得て、西ヨーロッパと同じ規模の国全体で、選挙管理人の訓練と給与の支払い、機器の導入面で貢献しました。また、UNDPは、情報機器だけでなく、資金調達、民主主義の内部仕組み、政府における女性の進出に関する訓練という形で、国会と地方議会に対して重要な支援をしています。

司法と人権

法と秩序の問題は、多くの途上国で、個人の安全、国の安全保障、経済成長にマイナスの影響を与える深刻な課題となっています。バングラデシュでは、UNDPと政府による警察改革プログラムで、首都ダッカに同国初の被害者支援センターが設置されました。2009年、同センターは、犯罪被害者270人を支援しました。医療、法律、カウンセリング、必要に応じて短期宿泊設備を提供するために、特別な訓練を受けた警察官、市民社会の組織代表者がスタッフを務めています。

しかし、もっと重要なことは、このセンターがバングラデシュの警察と代表的な10のNGOとの決定的な戦略パートナーシップで設立され、元々あった被害者支援グループと警察との距離が埋まったことです。バングラデシュでの長期間にわたるUNDPの警察改革プログラムでは、特に貧困者、社会から隔絶された人々、女性と子どもに重点を置いて、警察が法の支配、人権、司法への公平なアクセスを尊重し、より安全でより確固たる環境の構築に貢献できるように支援しています。

UNDPは、女性の財産、相続、土地の権利を強化し、どうすれば非公式の法律を国際的な基準と標準に近づけられるのかを検証し、女性の法的権利と司法アクセスを向上させるために世界中の国レベルで取り組みを続けています。

UNDPは、モロッコ政府による革新的な家族法の導入を支援しています。この法律は、2004年に可決され、結婚と離婚で女性の公平性の向上と人権の保護を約束しています。2009年、UNDPは、この斬新な家族法を確実に導入し実施するために、UNIFEM とUNICEFと協力し、モロッコの主要都市で5つのモデル法廷の支援を開始しました。合計90人の裁判官と25人の事務官が、人権と子どもの権利、職

ブルキナファソでUNDPの民主的ガバナンス・プログラムの識字授業を受ける地方選出の職員



務においてジェンダーを考慮する重要性、家族の社会心理学に関するトレーニングを受けました。司法省は、5つのパイロットエリアでソーシャルワーカーを地域に溶け込ませることに成功し、それに基づきモロッコの全地域でソーシャルワーカーの追加採用を決めました。

包括的で効果的な地方政府の支援

インドのパンチャーヤット・ラージ省（地方自治政府）を介したUNDPの支援プログラムでは、現地の選挙で選ばれた女性の代議員を含め、女性の地位向上と政治プロセスへの参加を目指しています。このプログラムは、過去5年間、12州の10万人を超える女性コミュニティ代表者に対してリーダーシップ研修をしました。また、地方の役人と直接対話する機会と選挙キャンペーンを支援してきました。さらに、このプログラムは、女性議員を選出する重要性に関する大衆に向けた意識向上キャンペーンの資金提供もしました。2009年には、1万人以上の女性

9か国

UNIFEMが支援するジェンダー・デスクが設置された、あるいは設置中の国の数

が、UNDP支援イニシアティブの恩恵を受けました。総合すると、これにより女性リーダーの開発環境が大きく改善しました。女性リーダーの多くは、ジェンダーと現地のガバナンスに関するインドの法律の大幅な改定後に新たに選出された人々です。

グルジアでは、UNDPと同国政府がパート

ナーシップを組み、米国国際開発庁と英国国際開発省からの資金を得て、住民登録プロジェクトを完了し、国家的な成功であると見なされています。このプログラムでは、古い登録簿をデジタル処理による標準化し、住民登録局の物理的・技術的インフラ改善を支援しました。この近代化プロセスで、登録局は刷新され、今では

また、ルワンダ国防軍は、他国の国防軍へジェンダーに起因する暴力の予防と対応方法、女性を平和維持活動に参加させる方法に関するを訓練するため、アフリカの11か国で構成されるグレート・レイク地域の国際会議に招待されました。この訓練方法は、ダルフルの国連の平和維持警察と女性保護で責任を担う国連平和維持活動局とも共有されています。

2009年、UNIFEMの支援で、ルワンダのモデルに基づくジェンダー・デスクがスーダン南部、ナイジェリア、タンザニア、**ウガンダ**に設置されました。タンザニア女性警官ネットワークは、警察学校および女性法律支援センターと協力して、警察署30か所にジェンダー・デスクを設置しました。

2州のナイジェリア警察は、女性に対する暴力事件の記録を残すために、警察署で正式な登録簿を導入しました。これらの警察署は、州とジェンダーに起因する暴力の被害者に適切な対応ができる訓練を受けた（政府の医師、病院、人権法律家を含む）コミュニティレベルの委員と連携しています。

UNIFEMは、1つの包括的な目標、ジェンダー平等を推進するための国際的な誓約を国レベルで導入する国の支援に活動の重点を置いています。UNIFEMは、国際合意されたMDGsと他の開発目標を推進するため、草の根の活動を展開しています。MDGsの達成のためには、こうしたイノベーションを国や地域規模に拡大していくことが不可欠です。

市民に高品質のサービスを迅速に、信頼を得て提供する組織と見なされています。

行政改革と反政治汚職

UNDPは、汚職を最小限に抑えることが貧困削減と人間開発の実現に不可欠な要素の1つであると認識しています。UNDPは、公平性と合わせて、長期的な組織改革と人間開発を重視しています。このことは、優れたガバナンスと公的な説明責任と透明性を推進するため、UNDPが独特の形で貢献していることを示しています。2009年、112か国が、反汚職の政策と組織形成、市民社会とメディアの参加向上を図るUNDPの技術支援の恩恵を受けました。

UNDPは、途上国間の知識と経験の交流を呼びかける開発アプローチ、南南協力の視点から、反汚職の教育活動を数多くしています。例えば、2009年、UNDPと 南部アフリカメディア研究所（MISA）は、**南アフリカ**のヨハネスブルクで開催された汚職調査と報告に関して、地域のジャーナリスト向けに、トレーニング・ワークショップを開催しました。このトレーニングには、フィリピン調査報道センターから来たトレーナーに加え、アフリカ11か国から20人のシニア・ジャーナリストが集まりました。ほとんどすべての参加者は、自分たちが受けたトレーニングを「素晴らしい」と評価しました。現在、UNDPは、同様のトレーニングをアジアとラテンアメリカで実施できるように、MISAと協力してマニュアルの作成に取り組んでいます。また、MISAは、将来、同様のトレーニングを地域全体で、国家レベルで実施するために、UNDPの常駐事務所と協力して取り組んでいます。

2009年、UNDPは、ガバナンス改革の国家レベルの査定を強化するために、16か国に技術的・資金的支援をしました。例えば、UNDPは**パラグアイ**で議会による自己評価調査、民主的ガバナンスの効果を監視するための指標作りを支援しました。結果、公共政策を形作る実証データベースが出来上がり、政府が女性と貧困者を含む多くの層への政策影響を見極める上で役に立っています。

eガバナンスとは、インターネット経由の公共サービス提供を意味し、特に遠隔地と農村地

域で、優れたガバナンスと民主的参加を促す方法の1つとして、大きな潜在性があります。**ブータン**でUNDPが支援する独特のeガバナンス・プログラムは、2013年までに農村人口80%にオンラインで公共サービスを提供するというブータン政府の公約にも貢献しています。同プログラムは、ブータン政府森林省が試験的に実施しているもので、一般市民と政府職員はインターネット経由で官公庁と連絡を取り合えます。

例えば、農村地域の人々は、地域本部に足を運ぶことなく、コミュニティ情報センターでオンラインで許可書や薪や柵用の杭など必需品の申請ができます。また、申請の状況を追跡し、

112か国

2009年、反汚職の政策と組織の設置および市民社会とメディアの参加推進を目的とした行動に関してUNDPの技術支援による恩恵を受けた国の数

現地事務所ですべての許可書を受け取れます。結果、ほとんどの許可書と承認の処理時間が従来の数週間から、1日以内に短縮され、現地レベルの公共サービスで透明性、効率性、説明責任が向上しました。現在、政府は、eガバナンス・サービスを全国で導入し、さらに33種類の公共サービスへ拡大できるよう計画しています。

事例紹介：インドネシア

10年間の選挙支援

インドネシアの事実

25% 地方代表議会における女性の割合
92% 識字率
17% 国の貧困ラインを下回る人々の割合

UNDPは、10年以上にわたり、民主的ガバナンス制度構築に向けてインドネシア（政府）と密接に協力してきました。自由で公平な選挙に対する資金とロジスティックス支援で始まりましたが、年月を経るごとに、持続可能な選挙制度の構築に向けた政策支援へと移行しました。インドネシアは最初から最後まで独立して選挙サイクルを実施する能力を備えるまでになりました。

インドネシアは、世界で3番目に大きい民主主義国家です。1998年に民主化プロセスが始まった際、政府の喫緊の課題の1つは、自由で公平な選挙で、UNDPに技術支援を要請しました。UNDPは、政府機関、市民社会組織、デンマーク、日本、オランダなどのドナー国とパートナーシップを組み、技術的な選挙支援をする大規模なプログラムを立ち上げました。

このプログラムでは、選挙管理、有権者の教育、選挙監視に重点が置かれました。しかし、これは1995年以降、インドネシアで行われる初めての民主的な選挙であったため、UNDPは投票用紙の印刷や消えないインクの調達から票の集計まで、ロジスティックス支援もしました。また、選挙のために6000万米ドルのドナー支援の調整もしました。

1999年の選挙は大成功でした。UNDPの支援で、インドネシアに新たな民主主義の時代がもたらされました。政府は、この事実を認識し、2004年、同国最初の大統領直接選挙と地方代表議会と呼ばれる新しい議会の最初の選挙で、再びUNDPの選挙支援を要請しました。UNDPは、前回の選挙と同様にロジスティックスと援助調整の支援をしましたが、選挙を直接管理するインドネシアの選挙委員会への技術支援により重点を置くようになりました。

2004年の選挙は、民主主義移行国家において実施された中で最も成功した選挙の1つであると、多くの国際的なオブザーバーが評価しました。1年後、インドネシアは、知事、市長、

地区長の地方選挙の導入で、全体的な選挙体制を変える新たなイニシアティブを開始しました。これは、インドネシア全体で、すべての議会と行政の役職に関して一般選挙への移行を意味します。

これらの新しい地方選挙の実施は、複雑なプロセスでしたが、分離と紛争の歴史が安定を脅かしてきたアチェ特別州では特に骨の折れることでした。アチェ州の独立選挙委員会は、地方選挙の管理でUNDPに技術支援を求めました。アチェ州におけるUNDPの選挙支援プログラムは、欧州連合、オランダ、スペインの援助で、多大な支援をして最終的に選挙を成功させ、人々に新たな平和の時代をもたらしました。

4年後、インドネシア政府は、2009年に予定されていた議会選挙と大統領選挙でも、UNDPに支援を要請しました。その時まで、インドネシアは、10年前の最初の選挙から大きく前進していました。UNDPは、特定の選挙に対する技術支援から選挙制度と組織構築へと支援を移行させました。このように、UNDPは、選挙サイクルに基づく新たなアプローチを採用しました。つまり、選挙支援プログラムは、選挙と共に終わらないことを意味します。

UNDPは、オーストラリア、カナダ、オランダ、スペイン、英国政府の支援を得て、インドネシアを完全に自立させる目的で長期のマルチドナー・プログラムを設置しました。このプログラムは、技術支援、市民教育、援助調整という通常の分野で2009年の選挙を支援しましたが、恒久的な援助調整センターを設置するために国家開発庁などインドネシアの機関への支援も強化しました。

現在、このプログラムは、現地の選挙委員会と一般市民が利用できる選挙資源情報センターの設置に関して、総選挙委員会を支援しています。また、選挙スタッフ向けに国際的に認められた研修カリキュラムの設定、インドネシア



インドネシアで2009年4月の議会選挙に投票する女性。UNDPは、10年以上にわたり同国で選挙支援をしてきました

33州すべてで国家市民教育センターの設置を進めています。これにより、選挙での政治課題やスケジュールに関係なく、有権者の教育が持続的にできるようになります。

長期的な選挙支援プログラムは、政府と協力して策定されたものであり、UNDPの支援を得て設置された機関と仕組みがインドネシアの国家予算に基づいて完全な管理と資金提供されることを目指しています。この選挙支援の最終プログラムは、10年にわたるUNDPの活動の有終の美を飾ると共に、出口戦略を示し、民主的ガバナンスの将来に向けて装備と体制が整ったことを保証するものとなりました。

危機予防と復興支援

より良い再建

2015年までにMDGsを達成できない恐れが最も高い国は、紛争や災害の被災国です。このような国での人間開発は、ジェンダー不平等、元兵士に対する不十分な政策、小型の武器の拡散、脆弱な司法制度と警察制度、災害への準備不足を含むさまざまな複雑な脅威にさらされています。UNDPの技術支援と資金支援で、このような国の多くが前進しつつあります。しかし、今後5年間、国際的な政策とパートナーシップの強化をしながらの持続的な支援は必須です。

昨年、87か所のUNDP常駐事務所は、危機に対し効果的かつ時宜を得た対応をするため、各

5分

インドネシアが2009年9月に大規模地震を検知してから津波の警告を発令するまでの時間。UNDPの支援は、2004年のインド洋の津波の被害を受けた国での津波早期警告システムの制度化を支援しました

国政府に対し、政策を実施する上での直接的な技術・財政支援から国際機関との調整まで、危機予防と危機後の対応に関して広範囲な支援を行いました。最も重要なことは、UNDPが、国の発展を軌道に乗せるために必要な経済性、インフラ、政治的・社会的状況を考慮した上で、危機からの長期的かつ持続可能な復興に取り組んでいることです。

ジェンダーと危機

2009年、UNDPは、女性が保護され、危機予防や平和構築、復興における女性の貢献が強化されるよう、多大な努力をしました。特に紛争中および紛争後の性的暴行に対応するため、国際連合安全保障理事会決議第1820号（2008年）に応え、さらなる注意を払っています。

ネパールでのUNDPプログラムは、ジェンダーに起因する暴力に関して裁判官310人に研

修をし、家庭内暴力事件を処理するために4つの地区に20か所のコミュニティ調停センターを設置しました。さらにこのプログラムでは、ジェンダーに起因する暴力事件を扱う弁護士補助委員会を70設立しました。またUNDPは、これらの弁護士補助委員会メンバー 901人（90%は女性）に研修をし、法律支援デスク4か所を設置しました。このデスクは、運用開始から9か月間でジェンダーに起因する265件もの暴力事件を受理しました。

コロンビアでは、紛争生存者の80%は女性です。UNDPはUNIFEMと協力して、5つの紛争被害地域で、現地の女性組織による平和と和解プロセスへの積極的な参加を支援しています。2009年、女性組織385団体を代表する女性600人以上、全国にいるメンバー 1万4000人が、彼女らのネットワーク強化で、UNDPの活動から直接恩恵を受けました。このイニシアティブは、真実和解運動で女性が抱える問題と展望を含めた一連の政策提案につながりました。

危機予防

自然災害と政治危機の影響は、長引く世界的な景気後退や、ますます希少になる天然資源への需要競合を受けて、悪化しています。その結果、UNDPの災害リスク軽減活動が求められるようになりました。

2004年のインド洋の津波被害を受けた国々で、UNDPは津波の早期警告システムの制度化を支援してきました。これらの脆弱な国々ではその結果、5年前と比較して警告発令体制が改善しました。インドネシア政府は、2009年9月の大規模な地震で検知から5分以内に警告を発し、指定された安全な場所へ住民を避難させることができました。2009年、このイニシアティブは、インド洋広域での早期警告システム標準運用手順書の作成に貢献しました。また、インドネシアは、この暫定的な手順の試験も率先して行いました。この試験にはインド洋諸国18

か国と沿岸コミュニティが参加し、制度の試験運用に成功しました。

メキシコでは過去10年間、非常に壊滅的な一連のハリケーンが南部沿岸を襲い、被害を受けやすい人々への包括的な災害計画が必要となりました。暴風雨、寒冷前線、火災も被害をもたらしました。UNDPがメキシコ政府および地方政府とパートナーシップを組んで策定した長期的な災害リスク・プログラムは、メキシコの南東地域の7つの州で採用されました。UNDPは、リスクの見極めと対応準備に関して、現地のコミュニティと組織にトレーニングを実施しています。このプログラムでは注意深く策定することが必要とされるジェンダー平等と異文化間の要素が特に考慮されています。UNDPは、2010年以降を視野に入れ、このプログラムをメキシコの他の州だけでなく、この地域の他の国々にも取り入れる計画です。

紛争からの復興

2009年5月、スリランカで30年間続いた内戦は終了しましたが、国内避難民が約30万人発生しました。UNDPはスリランカ政府と協力して、紛争中に身元確認資料を失い利用できなくなった2万9000人以上に、合法的な身元確認資料を提供できるようにしました。

その結果、国内避難民に関わる主要な問題がよりよく対処されるようになりました。また、UNDPは同国北部での地雷除去活動も拡大し、2010年3月半ばまでに約3分の2の国内避難民を帰還させました。さらに、被害を受けた56村の2000人に対して新たな生活を始めるための新規事業補助金を支給しました。

イラクで拠点を拡大した結果、UNDPは長期的な開発復興に向けて、イラクの政府や人々が決めた優先順位とニーズに基づいて、復興を支援できる立場になりました。2009年、イラクは、ほとんどの州で議会選挙を実施するなど、強固な民主主義の構築に向けた多くの実績を残し、2010年の議会選挙への道を開きました。UNDPは、独立選挙管理委員会と密接に協力して、投票手順の確立に関する指導をし、国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）と共に、同委員会のマネジメント・スキルと組織・戦略計画のノウハウを発展させる専門の長期プログラム

を策定しました。

2009年のイラクの州議会選挙は、ブログ、インスタント・メッセージ、YouTubeなどの新しいメディアツールを使用した同委員会の革新的な公開アウトリーチ・キャンペーンで知られています。また、2010年の選挙は、選挙を独立して実施できる同委員会の能力を証明したという意味で画期的な出来事となりました。



UNDPの支援のもと、南部スーダンで国家予算を策定する政府の作業グループ

UNDPは、危機と和平を通してアフガニスタンの人々と取り組んできた50年以上の経験があります。過去8年間、UNDPは、同国の長引く危機に対応している国際的なコミュニティに中心的に関わってきました。現在、アフガニスタンにおけるUNDPのプログラムは最大規模に達しており、国連加盟の22か国がUNDPに資金委託をしました。そのうち、5億5700万米ドルは、アフガニスタンが自国民を養う能力を高めるために提供されました。これらの活動は、安定と平和構築から民主的ガバナンスの強化、貧困削減、天然資源の管理、災害リスクの軽減まで多岐にわたります。

2009年に開発結果に関して行われた独立評価では、2002年以降、UNDPがアフガニスタンにおける和平プロセスの主な達成のほとんどに貢献したことが明らかになっています。2009年、UNDPは、非常に複雑で不安定な環境の中、安定と安全のため不可欠の分野に重点を置きました。UNDPの法の支配に関する活動も部分的に貢献した結果、アフガニスタン全土の警察で定期的かつ期限通りに給与が支払われ、現在99.7%の警官が電子給与システムで管理されて

1万2452個

UNDPプログラムにより北西アルバニアから除去された対人地雷の数。また、UNDPは、152個の対戦車地雷と4965回分の弾薬と不発弾を除去しました

います。UNDPの早期復興プログラムに関して最近行った影響調査では、被害を受けた世帯の71%は、生活が「目に見えて改善した」と答え、壊滅的な被害を受けた漁業に携わる60%以上の人々が生計を完全に取り戻し、7万5000以上の世帯が小額融資を受けて農業、漁業、商業を再開できました。

UNDPは、500以上の村で災害管理委員会設置の支援をし、リスク削減と影響の緩和、災害対応の向上に重点を置いた災害管理計画を策定しています。最後に継続的なUNDPのマикро・ファイナンス・イニシアティブは、サイクロンの大打撃を受けた世帯の約300万米ドルの貸付残高を帳消しにしました。融資活動も開始しました。結果、このプログラムで、サイクロンによる最大規模の被害を受けた1060の村に住む7万6000人以上の130万米ドル相当の資産が回復されました。

の人々は家とコミュニティを捨てて逃げざるを得なくなっています。法の支配が無ければ、誰も戦争から復興ができず、紛争後の社会も再建できません。法の支配を強化するUNDPの活動は、危機の発生中または発生後の20か国以上で展開され、2009年に拡大し、深まりました。

UNDPは2009年、17か国で5400人の警察官と法律家の訓練を支援しました。強姦が頻繁に起きているコンゴ民主共和国では、UNDPの支援で女性のために新しい法律支援クリニックが5か所設置されました。**チャド、ネパール、シエラレオネ、ソマリア**などの国で避難民となった数千もの戦争被害者も、法律支援と司法へのアクセスが確保されるようになりました。また、**チャド、コンゴ民主共和国、コンボ、シエラレオネ、スーダン**では、強姦被害で生き延びた女性が裁判所で自らの権利と威厳を取り戻すことができました。コミュニティ警察の設置は、**リベリア、ソマリア、スリランカ、スーダン**の無防備であった地域に安心感をもたらしました。

自然災害からの復興

2009年9月と10月、アジア太平洋地域の10か国は、津波や地震、台風、洪水を含めた一連の災害に見舞われ、**インド**から**サモア**にまたがる国々で、かなりの人命と生活が奪われました。世界で1年間に起きる自然災害の70%がアジア太平洋地域に影響を与えます。UNDPは、すべての被災国で国際支援の調整と実施を含む早期救援・復興計画で重要な役割を果たしました。

サモアで死者100人と1億米ドル以上の損害をもたらした津波に対し、UNDPは早期復興事業の中心となり、60以上の人道支援機関・組織との活動を調整しました。その結果、サモア政府と人々に対し効果的かつ時宜を得た支援が行われました。人道支援機関と政府のパートナー機関は、津波の発生から10日以内に国家早期復興計画を最終決定し、首相が承認した後、あらゆる資金源から計画実施に必要な1億米ドルを受け取ることができました。

再建と長期的開発に重点を置いたUNDPの復興活動の成果は、**ミャンマー**での活動や2008年のサイクロン・ナルギスが引き起こした被害に対する同国の継続的な対応により証明されて

と家庭向け食糧供給を含め、短期的な支援を受けました。社会復帰の過程で役立つ生活再建のカウンセリングも受けることができました。例えば、参加者は農民になることもできれば、小規模ビジネスのオーナーや機械工になることも選択できます。新たな生計を立てるために、次の職業に応じた職業訓練や必要な資材と機器を受け、新生活を始める上で継続的にアドバイスも受けられるようになりました。

小型武器、武器を用いた暴力行為、地雷

社会経済的不公平、急速な都市化、失業、法の支配の破綻が起きる中で、小型武器を簡単に手に入れられる状況は、紛争の有無に関わらず、武器を用いた暴力行為と組織犯罪の可能性を増加させます。

UNDPの活動結果として、世界で何万もの小型武器と軽火器と何千トンもの弾薬が回収され、破壊処分されました（事例紹介：クロアチア、26ページ）。**ボスニア・ヘルツェゴビナ**では、UNDPの活動の結果、9万5000個の武器と5000トンの弾薬が破壊処分されました。これらのイニシアティブは、武器管理に関する国の政策と法律の強化、コミュニティの安全計画策定による武器の需要削減で補完されています。

過去30年間で、100万人以上（その80%が民間人）が、紛争終了からかなり経ってから、しばしば地雷で死亡またはケガをしており、被災国が経済的、社会的に安定するには地雷除去が不可欠であるとUNDPは確信しています。

1999年のコンボ紛争で**アルバニア**の北側の国境に沿って地雷と不発弾が残されました。それから10年以上経過した2009年、コンボは、UNDPと政府の地雷除去プログラムで、正式に地雷根絶が宣言されました。このプログラムでは、地雷の被害者に対する支援も継続しています。北西アルバニアでは、1万2000個の対人地雷、152個の対戦車地雷、5000回分の弾薬と不発弾を除去しました。この活動は、不発地雷の事故を終わらせるために役立ってきました。

法の支配、公正、安全保障

武力紛争中には、「力の支配」が法の支配にとって代わります。不公正、不安定、国際法と国内法の違反が数百万人の生活を支配し、多く

います。また、900人近くの女性が警官として採用され、違法に武装した700グループが自発的に解散し、約5万点の違法な武器が回収されました。

パレスチナ占領地でのUNDPの活動は、貧困削減と生活再建を目的としています。UNDPは、2008年12月にガザ地区の暴動がエスカレートした直後、損害と当面のニーズ調査と再建計画の策定をしました。2009年、UNDPは、家屋が損壊または破壊された8700世帯に対する緊急現金支援、農地の深刻な損害が続いている農家に対する800万米ドルのプログラムの開始、そして9万トンに上る家屋と公共ビルのコンクリート瓦礫の除去を監督しました。

UNDPによる危機予防と復興支援

2009年にUNDPの支援を受けた国の数	87
2009年にUNDPが危機の発生中および発生後に法の支配強化に取り組んだ国の数	20
ミャンマーでのUNDPの早期復興活動後、生活が「目に見えて改善した」と考えているサイクロン・ナルギスの被災世帯の割合	71%

武装解除・動員解除・社会復帰

元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰は、紛争後の復興における重要な要素の1つで、復興と開発事業を始めるための安全と安定に貢献します。また紛争の再発も防止します。効果的で永続的な平和構築は、元兵士とコミュニティが経済的かつ社会的に再統合するまでは困難です。2009年、UNDPは、**中央アフリカ共和国**で8000人、**コロンビア**で6万人、**コモロ**で800人、**コンボ**で1800人、**ネパール**で1万5000人、**スリランカ**で1万5000人の元兵士を支援しました。

兵士の武装解除と社会への再統合は、スーダンの2005年の南北包括和平合意の重要な要素の1つであり、南部スーダンで内戦を終わらせ、アフリカで最も長く続いた内戦が終焉を迎えました。2009年8月時点で、**スーダン**での武装解除・動員解除・社会復帰プログラムは、南部で女性2000人を含む1万2000人以上の元兵士の武装解除につながりました。UNDPは、政府が主導するプログラムの社会復帰段階に必要な技術・資金支援をしました。

参加者は、衣類や蚊帳などの物資、現金支給

事例紹介：クロアチア

●●●●●● 武器の管理、暴力の防止

1990年代に起きた主な紛争49件のうち、47件は小型武器が使われています。小型武器は年間平均25万人以上の死者を生み、紛争でない状況でもその使用が増加しています。

クロアチアでは過去は第二次世界大戦時や、最近では1990年代に発生した全面的な紛争の歳月は、武器の違法所持のまん延という危険な遺産を残しました。結果として、クロアチアの一部では、武器を用いた暴力行為と犯罪が増加しており、戦争の爪痕が残る国で得られた人間開発の成果が危機にさらされています。実際、クロアチアでは武器を用いた暴力行為が過去6年間増加しており、大多数の人は20年前と比較してコミュニティの治安が悪化したと感じています。

小型武器が入手できるということは、口論がすぐに発砲事件につながり得ることを意味します。2007年9月から2009年末にかけてUNDPとクロアチア内務省が行った武器回収キャンペーンで、3万9000個以上の小型武器、地雷、その他の爆発性武器、100万個の弾薬、1000キログラム以上の爆発物が回収されました。また、キャンペーンの最初の9か月だけで、1万6000個以上の武器が自発的に引き渡されました。

UNDPは、同地域および世界中の成功事例に基づいて、武器回収キャンペーンを企画しましたが、クロアチア特有のニーズに合わせた調整もしました。このプログラムは、自発的な自主回収に加え、クロアチア警官に対して根拠のある改革を行い、クロアチア社会での武装暴力行為と犯罪を分析しました。最後に、UNDPは、余剰兵器の破壊処分とリサイクルにおいても政府を支援しました。

武器回収キャンペーンでは、スポーツ選手や音楽家、芸術家など数多くの著名人が意識向上活動に参加しました。クロアチアのある有名なポップグループは、キャンペーン・ソングを制作しました。同時に、中央と地方のメディア

が、キャンペーンを積極的に取り上げ、無料でテレビやラジオで公共サービスについて放送しました。回収に関する情報を提供する無料通話のホット・ラインも設置されました。広報メッセージでは、武器所有者の武器を引き渡しは、経済発展と人々の安全に貢献し、家族を事故から守ることになると強調されました。

UNDPは2009年、1990年代の戦争の影響を大きく受けたクロアチアの地域で、違法な武器の危険性に対する意識向上に重点を置きました。この地域では、紛争後の社会に移行する上での武器を用いた暴力行為の増加と激しい圧力を経験しています。このキャンペーンは、2011年の間、これらの地域で続けられる予定で、武器を用いた暴力行為の増加による最大の影響を受ける退役軍人会、女性のNGO、若者のNGOという3つのグループの支援に大きく依存しています。2009年9月、クロアチア政府は、UNDPと内務省が前進のための手段として開始した武器回収キャンペーンを新たな武器管理戦略として採択しました。



UNDPが支援する意識向上キャンペーンの一環として、自発的な武装解除について説明するクロアチアの警官

環境と持続可能な開発

新たな現実への適応

人口と消費の劇的な増加により、特に水や食べ物、燃料などの環境資源に対する需要は爆発的に拡大しています。1960年から1999年の間だけでも、世界の人口は、30億から60億へと倍増しました。結果、2000年の国連レポート「ミレニアム・エコシステム・アセスメント」は、地球の歴史上、この過去50年間でエコシステムが「急激にかつ広範囲に」変化したことはない結論付けました。

一方で、気候変動へ働きかけられる機会は、急速に狭まっています。UNDPの「人間開発報告書（2007/2008年）」は、大気中の温室効果ガスの濃度を、壊滅的な気候変動を防止できる

環境と持続可能な開発に対するUNDPの支援	
2009年にUNDPの支援を受けた国の数	125
この分野におけるUNDPの貢献を強く望む国の割合（出典：2009年UNDPパートナー調査）	93%
現地の組織が環境を管理する能力、特に貧困者に環境とエネルギー・サービスを提供する能力を強化するために使用された金額	1億3900万米ドル
UNDPの活動の結果、回避された二酸化炭素とオゾン破壊物質の排出量	27億トン

レベルで安定化させるためには、2050年までに温室効果ガスの排出を1990年の半分に減らす必要があると見積もっています。現在の比率でさらに10年間、温室効果ガスを排出すると、後戻りできない壊滅的な気候の変化を世界中にもたらす可能性があります。

UNDPは、気候変動を重要な環境課題の1つとしてだけでなく、すべての国の開発への深刻な課題と捉えています。人々と社会が気候変動の潜在的なリスクに備え、適応し、対応する力は、世界で大きく異なります。UNDPは、貧困削減、災害のリスク削減、エネルギー効率、天然資源の管理を含む多くのセクターで、各国が気候変動に対応できるように率先して支援をしています。

エネルギー効率性と低炭素社会に向けた準備

UNDPは各国と協力して、貧しい人々に配慮した炭素排出の削減が解決策を見出す上で不可欠な要素であると確信しています。エネルギー効率の良い電化製品普及に向けた市場の改革支援から、再生可能エネルギーの新興市場の障壁を取り除くための国家支援まで、多くの低炭素戦略を推進しています。また、低炭素で持続可能な輸送への長期的な移行も推進しています。

結果、2009年だけでも、地球環境ファシリティ（GEF）資金を活用した59のUNDPプロジェクトにより、44か国が約2600万トンの二酸化炭素の排出を防ぎました。国連のMDG炭素基金は、UNDPのモントリオール議定書のプログラムと共に、モントリオール議定書に関連してラテンアメリカ、アフリカで革新的な炭素金融ソリューションを開発する上で主要な役割を果たしました（事例紹介：ブラジル、32ページ）。炭素基金では、参加国に対して940万トンのカーボン・クレジットをもたらすと予測されているプロジェクト6つを含め（外国直接投資1億4000万ドル相当）、さまざまなプロジェクトも実施しています。

UNDPの支援下、**中国**で32の省政府が気候変動に対応する新たな制度を調査し、試験運用する上で画期的な取り組みをしています。特に、省政府が国の気候変動政策を実行する能力強化をしています。2009年末までに、18の省や地域政府が省の気候変動プログラムを開始または推進し、13の省や地域政府が気候変動部門を設置しました。

タイでは、UNDPとタイ政府がパートナーシップを組み、GEFの資金で、2つの試験的バイオマス発電所の建設を支援しました。この試験プログラムは、環境にやさしい発電所が実際に利益を上げられることを証明し、民間企業が自ら運用を開始する刺激となりました。また、UNDPは、政策・技術アドバイスをするバイオマス・ワン・ストップ・クリアリングハウスと

呼ばれるエネルギー省関連センターを助成しました。同センターは過去5年間、タイ全土にバイオマス発電所を普及させるために役立っています。

試験発電所やバイオマス政策センターの恩恵による建設ブームで、タイには180を超える再生可能エネルギー発電所があります。2009年のプログラム完了までに、タイは、1252メガワットの再生可能エネルギー生成能力を手に入れました。これは、1999年と比較して約4倍の量で、同国最大のエネルギー供給者が提供する電力の21%に相当します。

UNDPがオゾン破壊物質に関する活動を世界的に展開した結果、二酸化炭素27億トンに相当する地球温暖化が回避されました。2010年1月1日の時点で、**ナイジェリア**は、オゾン破壊をする一般的な温室効果ガスであり気候変動にも影響を与えているフロンガス（CFC）の輸入を完全に中止しました。UNDPとナイジェリア環境省は税関と化学分野の職員を訓練し、CFCを用いた材料の輸入を阻止し、CFCを使用する既存の冷蔵庫からオゾン層にやさしいガスを使う冷蔵庫と交換できるようにしました。

現在の気候変動の対策を広げるためには、新しい種類の政策やパートナーシップ、機器が必要です。例えば、ほとんどすべての適合政策と50－80%の温室効果ガス排出削減に関する判断は、地方と地域の当局により下されています。また、こうした当局は、多くの場合、エネルギー公益事業や公共交通システムなど、二酸化炭素排出量が多い業界の監督局もあります。また、長期的な計画と開発も担当しています。したがって、地域の行政当局は、気候変動の課題への効果的な対応を計画・実施する上で当然のパートナーです。

UNDPは2009年に各国政府からの要求に応じて、気候変動に対する地域的アプローチと呼ばれるプログラムを始めました。このプログラムは、国と地方の政府がさまざまな政策、技術、奨励金を織り交ぜ、低炭素社会へのさらなる道筋を定められるように設計されています。この目標は、組織と人々の行動に影響を与え、環境にやさしいビジネスと活動への投資を促すことにあります。**アルバニア、アルジェリア、コロンビア、エチオピア、モロッコ、ナイジェリア、**

ペルー、セネガル、ウガンダ、ウルグアイなどの国の地方政府レベルでの取り組みが始められました。

気候変動の影響への適応

気候変動におけるUNDPの活動の大半は、強い作物を育てたいと願う貧困農家から、洪水で



家を奪われた家族まで、被害を受けやすい人々や国が気候変動の現実に対応できるようにする支援に力を入れています。実際、特に後発開発途上国や低所得国は、気候変動へ適応するコストを賄うために既存のODAを越えた大規模な資金調達オプションを必要としています。

太平洋の島々に住む800万人の半分は、海岸線から1.5キロメートルの範囲に居住しており、特に気候変動の影響を受けやすい状態にあります。UNDPは、過去5年間、太平洋地域での適応イニシアティブを支援するために9000万米ドルを投じてきました。その結果、**キリバス、サモア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ**の太平洋地域5か国で、国別適応計画（NAPA）が作成されました。これらの国別研究では、経験的・科学的証拠を用いることで脆弱性を弱めると共に、長引く気候変動の影響への適応能力を高めるために、どの国が何を行うべきかが示されています。各国政府は、これらの計画により、具体的な適応プロジェクトを判断し、ドナー国の援助調整ができます。

また、気候変動の責任が最も少ないにも関わらず、その大きな影響を受けているアフリカの国々においても適応プログラムを実施していま

モンゴルで太陽光エネルギーを使用する家族。UNDP-GEFプログラムは、この遠隔地の遊牧民に電気を供給しています

す。2009年、アフリカの20か国は、気候変動の予測される影響に対応するためにUNDPとの協力を始めました。この中には、UNDPの支援を得て、自国の国別適応計画（NAPA）の作成に成功した後発開発途上国（LDCs）17か国が含まれています。

UNDPとそのパートナーは、増加する干ばつ

8520万ヘクタール

2009年にUNDPが持続可能な観光と天然資源の採取を推進した世界453か所の保護エリアの土地面積（単位：ヘクタール）。さらに、197か所（420万ヘクタール相当）の保護エリアを指定中です

と洪水が繊細なエコシステムを脅かしているニジェールの乾燥地帯において、コミュニティ毎の適応プログラムを通じて、小規模農家と牧畜民に協力しています。変動性を増すエコシステムの中でも農家が生産性を平準化できるように、軟弱化する水源周囲の侵食の低減、成熟の早い穀物の種の実験、種子バンクの設立がプロジェクトに含まれています。このニジェールのプロジェクトは、2012年にかけて10の試験国でコミュニティ主導のプロジェクトを支援する450万米ドルの事業の一環です。



UNDP、GEF、政府が資金提供する砂漠化防止活動の一環としてウズベキスタンに設置された防壁

生物多様性の保護

生態系の崩壊は、地球環境に損害を与えるだけでなく、生態系に依存する人々—これらの大半は最も貧しく脆弱な人々—の生計と安全も破壊します。例えば、現在、25か国では実質的に森林が全く存在せず、別の29か国は残っている森林が10%以下です。また、すべてのサンゴ礁の20%が失われ、重要な漁業が崩壊し、それに依存する沿岸地域や島々に住む人々が侵食や洪水の増加に直面しています。

UNDPは、各国と積極的に協力しながら、脅威にさらされている生態系の中で生活する人々の生計を考慮した、国家生物多様性保護計画の策定を進めています。モンゴルでは、UNDPと同国の自然環境・観光省が、アルタイ・サヤン山脈の牧畜業者と協力し、生計依存している天然資源の保全に取り組んでいます。80の遊牧民グループと共同で、コミュニティ主体で保全活動できるように社会運動やアドボカシーに関する訓練をしています。

2009年末までに、政府に登録した45の遊牧民グループは、脅威にさらされている37万6500ヘクタールの土地管理を引き受け、監視と保全活動をしています。結果、アルガリやアイベックスヤギの数が増加しました。このプログラムでは、羊毛製品の加工に関する訓練を農



UNDPと専門家チームは、アルバニア、ギリシャ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国が共有するブレスパ湖水盆地のエコ・システムの回復活動をしています

家に提供し、所得を創出するための活動もしています。2010年初め、モンゴルの大部分はひどい降雪に見舞われ、数百万頭の家畜が犠牲になりました。しかし、アルタイ・サヤン・プログラムでは、牧草地の管理向上と代替生計に重点を置いていたため、降雪の最悪の被害から遊牧民を守りました。

UNDPは、GEFとパートナーシップを組み、脅威にさらされている貴重な湿地帯の利用に関する規制的枠組みの改善を目指し、カザフスタンに協力してきました。結果、動物と植物の生

物多様性に不可欠でありながら、水不足に見舞われている湿地帯の保全と管理について定めた法律が2006年に議会で可決され、2009年には同国の水法の修正案が可決されました。しかし、農業やレクリエーション目的での水の過剰な使用は、同国の環境システムを不安定なものにしています。2009年、政府は、既存の湿地保護区を拡大し、新たに設置されたAkzhaiyk州の自然保護区のために11万1500ヘクタールを指定しました。

事例紹介：ブラジル

フロンガスの削減

インディアイは、ブラジルのサンゴンサロ市の貧困地区の小さな家に5人の家族と暮らしています。ブラジルの多くの低所得者と同様、彼女が10年以上前にお金をかき集めて買った冷蔵庫は、古いだけでなく、エネルギー効率が悪く、光熱費もかかります。

インディアイは、新しい冷蔵庫を買う余裕がなかったので、公益企業であるAMPLAのエネルギー効率化プログラムへ参加しました。すると驚いたことに、2009年8月のある午後、エネルギー効率の良い新しい冷蔵庫がインディアイの元に届けられました。新しい冷蔵庫を届けたトラックは、引き換えに古い冷蔵庫を回収してくれました。

ブラジルではこれまで、古い冷蔵庫は現地のゴミ処理場に持ち込まれていたため、断熱材とコンプレッサーに含まれているフロンガス（CFC：クロロフルオロカーボン）が大気中に放出され、同国の環境を悪化させていました。これらのガスは、オゾン層を破壊し、地球温暖化を引き起こします。実際、1トンのCFCは、同量の二酸化炭素の1万倍もの気温上昇を引き起こすといわれています。

インディアイの古い冷蔵庫は、CFCをすべて抜き取り、本体を安全に処分するための第一段階として、CFC抜き取りワークショップに持ち込まれました。

この貧困削減、温室効果ガスの除去、環境にやさしい経済という素晴らしい組み合わせは、UNDPとブラジル政府の20年間にわたるパートナーシップの賜物です。また、このような古い冷蔵庫の段階的処分は、ブラジルで新たな成長産業の1つとなっています。このパートナーシップは、オゾン層を破壊するガスの削減を呼びかけた国際条約であり、現在196か国が署名・批准しているモントリオール議定書が採択された1987年に始まりました。UNDPは、オゾン層保護基金（モントリオール議定書の実施のための多数国間基金）やGEF等を通じたドナー国の資金支援を得て、過去20年間、各国の議定

書に基づく規制措置を支援してきました。

UNDPはこれまで、冷蔵庫からエアコン、エアゾール容器から穀物くん蒸器まで、あらゆる製品におけるオゾン破壊物質の段階的使用中止に向け、世界中で100か国以上に対し、総額5億米ドル以上の資金・技術供与を行う世界的プログラムを管理しています。政府、大学、市民社会を含む多くのパートナーとの連携により、UNDPのモントリオール議定書関連のプログラムは、6万3000トン以上のオゾン破壊ガスを大気中から除去に成功しました。

ブラジルでは、UNDPによる同国政府や民間部門との連携に基づく取り組みの結果、1万トンを超えるオゾン破壊物質が完全に除去され、ブラジルは議定書の計画を3年繰り上げて達成できました。UNDPはまた、多数国間基金やGEFなど国際金融メカニズムからの資金調達に際しても同国を支援しました。また、これらの活動の立ち上げと運営にあたって、科学者、技術者、オゾンと気候変動の専門家で構成されるチームを編成しました。

現在、ブラジルでの冷蔵機器製造において、CFCを使用した機種が生産、輸入、使用は、完全に無くなりました。しかし、同国には今でもCFCを含む古い冷蔵庫が推定1100万台あります。それらに含まれるCFCは二酸化炭素3300万トンに相当し、大気中に漏れ出して地球温暖化の要因となる懸念があります。現在、UNDPは、古い機種からCFCを安全に取り除いて分解するために、政府、民間パートナー、公的パートナーと緊密に連携し、全国的イニシアティブを展開しています。

2000年、ブラジルで電力配給事業者に貧困世帯のエネルギー効率の向上を求める法案が可決された時、AMPLAなどの電力会社は、古い非効率な冷蔵庫をCFCが使用されていない新しい機種に交換することで、エネルギー節減を実現し、低所得者層も電気代を支払えるようになると考えました。UNDPは、このプログラムを通じて回収された冷蔵庫などの古い機種に含ま

民間部門のエネルギー効率化プログラムの一環として、CFCを使わない新しい冷蔵庫を受け取ったブラジルのサラクルーナ地区の住民



れるCFCを適切に管理・処分する為に必要な支出に対する革新的な資金的解決策を、民間企業が見いだせるよう支援しています。例えば、インディアイが使っていたような古い冷蔵庫が持ち込まれる解体工場に対して、特別な回収器具を含む作業機材を提供しています。また、解体工場の作業員が冷蔵庫のコンプレッサーのCFCを安全に取り扱い、抜き取れるよう、訓練をしています。

ブラジルでのCFC削減に向け、UNDPの活動を通じたパートナーシップが実現したことで、炭素財務などを活用した環境にやさしい新しい経済が発展しつつあります。このような新しい経済も、インディアイとその家族のような人々にCFCを使わないエネルギー効率の良い冷蔵庫

を提供し、ひいてはブラジルのCFC排出全廃に至る好循環の1つの成果といえます。

UNDPと国連システム

開発への集中

世界的な経済危機の影響で、多くの国では引き続きMDGs達成に向けた進捗の遅れが危惧されています。世界中の貧困層や社会的弱者に対する、国連開発システムによる効果的支援の緊急性がかつてないほど高まっています。



ハイチ支援国会合で演説するヘレン・クラークUNDP総裁

2015年に向けた最後のカウントダウンは、経済危機がもたらした損失と後退で足踏み状態にあります。国連開発システムが有する様々な使命、経験、知識、資金を集集させ、政府や市民社会といったパートナーの優先課題を支援する緊急性がさらに高まっています。国連開発システムは、各国での活動インパクトを強め、これまでの開発成果の金融危機による後退を食い止めるための国を挙げた取り組みを支援する必要があることは言うまでもありません。

UNDPは、国連総会で定められた使命に基づき、開発パートナーとして、また国連常駐調整官（RC）制度の運営者として、プログラム実施国で二重の役割を果たしています。国連常駐調整官は、国連国別チーム（UNCT）のリーダーであり、各国における国連による開発関連の諸活動を調整するうえで、中心的な役割を担っているのです。

2009年、国連常駐調整官と国連国別チームは、国連の開発支援活動をより戦略的に位置付けるように協調します。まず、国家開発計画の

一部であるMDG達成に向けた協調行動に力を注ぐとともに、気候変動がもたらす開発の中心的課題への取り組みに尽力しました。国連常駐調整官と国連国別チームは、金融危機やMDG達成にむけた進捗の減速など、戦略的な対応を要する緊急事態に直面した際、各国のパートナーと共に、国連としての開発活動の方針見直しもしました。

国連開発システムの一貫性と効率性を向上させるための取り組みでは、**アルバニア、カーボヴェルデ、モザンビーク、パキスタン、ルワンダ、タンザニア、ウルグアイ、ベトナム**の8か国で2007年1月に開始された「国連機関の一体となった任務遂行（Delivering as One）」のパイロット計画を通じ、重要な進展が見られました。以来、国連国別チームはこれらのパイロット国で、開発支援の効果向上を含む各国の開発アジェンダに対する国連の貢献度を高めるために、政府および開発パートナーと緊密に連携しています。

これまでのところ、「Delivering as One」アプローチを導入した結果、国連の開発プログラムは、各国の優先課題とのより密接で戦略的な整合性を確保し、国内の既存組織と制度にもうまく適合していることが確認されています。国連の開発関連基金は、国の優先課題に従い、単一の資金枠組みを通じ透明性の高い方法で割り当てられています。そして何よりも、国連諸機関はこれら8か国のパイロット国で、真に「ひとつ」としての行動が求められるようになりましたが、これは、組織運営の調和化を進めつつ共同プログラム実施により、各国で効果的かつ効果的な開発プログラムが実現されることを意味します。

実際、これら8つのパイロット国の政府代表者は、「Delivering as One」アプローチの効果を十分に認識しています。2009年10月にルワンダで開催された政府間会議で政府代表は、『Delivering as One』イニシアティブの結果、

国連は一層効果的な開発パートナーになりました。以前のやり方に戻ることは考えられません」と述べています。2009年には、8つのパイロット国のうち7か国で、「Delivering as One」プログラムに関する政府主導の評価が開始されました。

既に多くの政府が、「Delivering as One」のパイロット国から学んだ教訓と経験に注目し、国連国別チームに対して同イニシアティブの一部である「ひとつの国連（One UN）」アプローチの導入を要請しています。「Delivering as One」の成功と課題に関するより具体的な調査

マルチ・ドナー信託基金の最新動向

UNDPは、国連システム全体の一貫性を強化させる国連の広範な活動の一環としてマルチ・ドナー信託基金（MDTF）を管理しており、その数と種類はさらに増加しています。2009年、UNDPは国ごとに設置された5つの「ひとつの国連基金」と**コンゴ民主共和国復興安定化基金**を含む7つの新しい基金について、管理機関としての役割を引き受けました。また、UNDPは現在、「ひとつの国連基金」への資金支援を目的とした革新的なグローバル・ファシリティである「ひとつの国連拡大基金」の資金運用も行っています。UNDPの基金のポートフォリオ全体

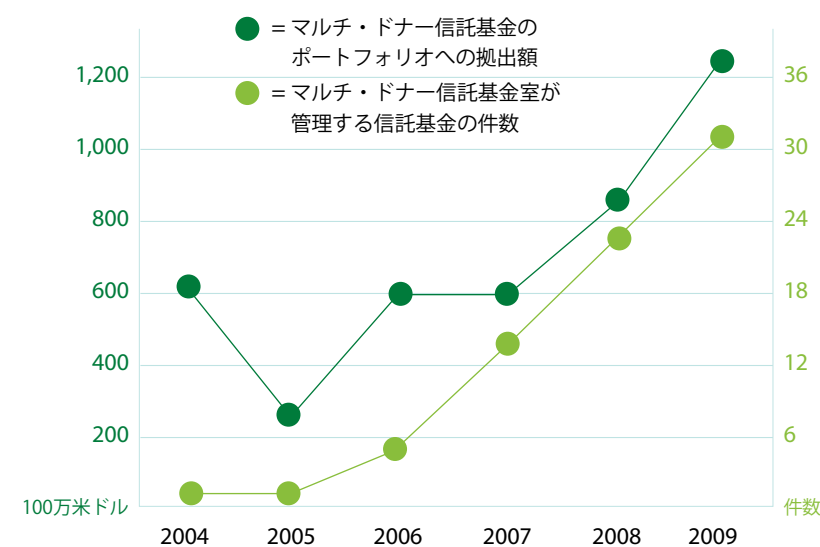
して、さらなる説明責任と透明性の強化と基金管理サービスの向上を目指し、基金管理に関する新しいツールを導入した結果、業務の流れを簡素化し、全体として効率性を高められました。

2009年の主な結果

- ドナー国より新たに12億米ドル以上を受領し、2004－2009年の拠出金は合計42億米ドルに達しました。
- 7億5600万米ドルが、29の国連機関に支払われました。
- 基金をUNDPの資金とは別に管理、追跡、監査をするための新たな銀行口座の開設など、様々な対策を通じ、基金の管理機関としての役割と拠出金の受領者としての役割の区別を明確化しました。
- 「マルチ・ドナー信託基金室ゲートウェイ」が開発されました。このゲートウェイは、誰もがアクセスできるオンラインの情報ツールで、さまざまな基金に関する最新情報、拠出金の受領、払い出し、承認に関する資金情報をリアルタイムに提供します。これにより、プログラムと資金に関する結果報告が大幅に簡素化されます。このゲートウェイは、国連システム内で初の試みであり、参加する国連組織やドナー国、政府は、プログラム文書や情報へオンラインで簡単にアクセスできます。

この2009年の重要な結果により、重要な資金確保の仕組みとしてのマルチ・ドナー信託基金のさらなる有効活用を可能とする強固な基盤が築かれました。これにより国連は、グローバルに、また国レベルで、ドナー国の基金を戦略的な優先課題に振り向け、最高水準の説明責任と透明性が確保できるようになります。

MDTFとドナー国の年間拠出金の推移



出典：UNDPマルチ・ドナー信託基金室

をみると、これまでと同様、国レベル、世界レベルのさまざまなマルチ・ドナー信託基金で構成されており、ドナー国の拠出は人道支援や紛争後と移行期の開発を目的とした様々な基金に均等に分布していることが分かります。

UNDPは国連システムの実質的な管理機関と

7500人
2009年に活動したUNVボランティアの数

結果を示すため、2010年から2011年にかけて、パイロット国に対する独立評価が実施される予定です。

「**ひとつの国連**」は、各国における国連の一貫性強化につながりました。国連加盟国はさらに国連総会において、地球規模課題を含む各国の開発優先課題への政府の取り組みを支援する上で、国連がパートナーとしての効果、一貫性、

国連ボランティア計画 (UNV)：ボランティアリズムを通じた平和と開発

UNDPが管理する国連ボランティア計画 (UNV) は、平和と開発のためのボランティアリズムを推進しています。ボランティアリズムは、世界共通の人間性の表れのひとつであり、お互いに尊重し、理解し、信頼し、連帯し、助け合うことを醸成します。2009年、UNVは、160か国から7500人を超える国連ボランティアを採用しました。このうち2700人がUNDPの活動に従事し、各国のMDGs達成、南南協力の推進、ジェンダー平等の促進と能力強化を支援しました。また、UNVオンライン・ボランティア・サービスを通じて開発諸機関を支援したオンライン・ボランティアは9000人に達しました。

国連ボランティアは、国連平和維持活動に従事する国際文民スタッフの30%を占めており、国内紛争や自然災害が起こった際には、スタッフのカウンセリングからインフラ復旧まで、さまざまなサービスを提供しています。例えば、国連ボランティアは、2010年1月12日の地震の発生以前も、以後もハイチで活動し、民生、能力構築、暴力防止、選挙支援で、国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH)、UNDP、他の国連機関を支援しています。

2009年、74か国で1000人を超えるUNVボランティアが、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の人道支援活動に参加しました。例えば、**チャド**では国連ボランティア40人が、50万人の国内避難民、**中央アフリカ共和国**や**スーダン**のダルフル地方から来た避難民、特に女性と子供に対し、健康と栄養面での不可欠なサービスを提供しました。

UNVはまた、UNDP、国連合同エイズ計画 (UNAIDS)、国内の保健機関と共に、保健サービスの提供とアクセスの向上、子どもと妊産婦

効率性を一層高めるための方策について、議論を続けています。

例えば、2009年9月、国連総会は、ジェンダーという重要な開発課題に重点的に取り組んでいる国連の機関を統合し、新たな統轄組織を設立する旨の決議を採択しました。この組織の誕生により、世界、地域、国レベルで、女性と女児の発言力がさらに高まることになるでしょう。

の死亡率の低下、HIV/AIDSの根絶に取り組んでいます。2009年、約850人の国連ボランティアが**マラウィ**、**パプアニューギニア**、**タンザニア**、**トリニダード・トバゴ**、**ザンビア**などの健康管理部門で活躍しました。

また、気候変動へのコミュニティ適応プログラムに配属された国連ボランティアは、UNDPとGEFの協力のもと、**ボリビア**、**ジャマイカ**、**グアテマラ**、**モロッコ**、**ナミビア**、**ニジェール**、**サモア**などのパイロット国で、コミュニティが気候変動の課題に対し自ら解決策を策定できるように支援をしています。

UNVは、12月5日の国際ボランティア・デーに実施された「私たちの地球のためのボランティア (Volunteering for Our Planet)」キャンペーンを通じ、草の根の環境運動を活性化しました。コペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議に至る2か月の準備期間中、国連環境計画 (UNEP) と連携して開設したキャンペーン・ウェブサイトを通じ、世界中の人々が150万時間以上のボランティア活動に参加しました。現在は、個々のボランティアやボランティア関連団体によって、2011年のボランティア国際年10周年記念に向けた準備が進められています。

2009年から2010年にかけて、UNVファミリーは特に大きな困難に直面しました。2009年10月、**アフガニスタン**でUNDPの選挙支援活動に参加中の国連ボランティア2人が武力攻撃により死亡しました。また、**ハイチ**の壊滅的な地震では、3人の国連ボランティアの命が失われました。平和と開発に対する彼らの貢献は、いまでも世界中のボランティアを鼓舞し続けています。

UNDPの内側

内部での責任も果たす

成果管理

説明責任は、UNDPの業務において常に重要なつ確固たる経営原則とみなされています。2008年にUNDP/UNFPA執行理事会において「説明責任の枠組み」と「モニタリング方針」が承認されて以降、UNDPは一貫して、世界中の事務所のあらゆるレベルにおいて説明責任原則の確保に努めています。2009年の主なイニシアティブとしては、説明責任ウェブサイトの開設が挙げられますが、同ウェブサイトを通じ、オンライン研修など、UNDPでの職務遂行において説明責任を実践する上で必要な資源と情報に容易にアクセスできるよ

400%

過去5年間ににおけるUNDPの調達取り引きの増加量。UNDPは2009年、調達スタッフを訓練し、認定する新たな調達戦略を始めました

うになりました。

リスク管理のなかでも優先順位の高い分野として、UNDPの人材とプログラムの安全性と治安対策が挙げられます。2009年末までに、組織内部のセキュリティ基準を満たすUNDPの常駐事務所の割合は、2008年より10%増え、全体の95%に達しました。自然災害に伴う緊急事態への安全対策能力は、2008年に**ミャンマー**で、2010年に**ハイチ**で試されました。これら2か国で、UNDPは自然災害の発生から48時間以内にセキュリティ・アドバイザーを配置し、緊急対応機器を現地スタッフに届け、現地のUNDPスタッフの緊急対応業務を支援しました。

また、2009年、UNDPは業務管理や金融取引に付随する大量の情報を含むソフトと無形固定資産の保護強化に向けた対策も施行しました。これらの対策には、情報・通信技術のアプリケーションの活用と管理能力の改善が含まれています。一例を挙げると、UNDPは、業務と金融取引を追跡する主要プログラムを、ジュネーブの国連国際コン

ピュータセンター (UNICC) に設置されている、より強力な新型の中央サーバーへと移行しました。

説明責任を果たしつつ、専門的知見の活用と透明性に配慮した調達業務の実施は、援助の効率性を確保し、開発成果を達成するうえで必要不可欠です。UNDPの調達取り引き量は、過去5年間で4倍に増加していますが、この大半を、各国における複雑な取り引きが占めています。これらの取り引きには、有権者登録プログラムに従事するスタッフの配置、紛争後の復興途上の国における、元兵士の動員解除や社会復帰プログラムを支援するコンサルタントの雇用などが含まれます。

UNDPは、このような急激な変化に対応するため、法人調達業務に関する新戦略を策定し、2009年に始動させました。UNDPは現在、UNDPの調達スタッフの専門能力向上を目指し、国際的に認可された調達業務能力認定プログラムを実施中です。この認定プログラムは、認定レベルとディプロマ・レベルという2つのトレーニング・コースを提供しており、国連の調達業務に特有の法的、政策的かつ手続き的な課題を勘案し、国連機関の調達業務に合わせた内容を提供しています。

UNDPはまた、2012年に予定されている国際公会計基準 (IPSAS) 導入に向け、着実に作業を進めています。IPSAS導入により、UNDPの財務報告の透明性は高まり、他の国連組織の報告書との比較や、将来における資産とキャッシュ・フローのニーズ予測が容易になり、成果主義の管理にも大いに役立つことが期待されます。IPSASに関しては過去1年間でも大きな前進が見られています。IPSAS対応のための新財務方針、システム全体を対象とした組織へのインパクト分析、スタッフ向けのIPSASトレーニングの開始などが実現しました。

UNDPの人材

契約形態の改正

他の国連機関と同様、UNDPも国連総会から契約形態の改正に着手するよう勧告を受けてきました。2009年7月、事務総長より、国連のすべての

スタッフの任用に際して適用されるべき、新たな職員規則が発表されました。これにより、過去40年間に経験したことのない大きな変化がUNDPの人事管理にもたらされました。UNDPは、可能な限り円滑な移行を目指し、ニュースレター、幹部による情報発信、具体的かつ詳細な説明を提供するオンライン・クリニックを含め、改正の各段階においてスタッフへの情報提供に努めました。

契約形態の改正プロセスは継続中です。新しい採用と選抜の枠組みは既に導入されており、国連では2009年7月1日以降、すべての機関とスタッフの代表者の協力のもと、職員規則のさらなる改訂が進められています。

この期間は、UNDPのスタッフと事務所にとっては、大がかりな移行期となりますが、これにより契約形態の簡素化されます。その結果、UNDPにとっては首尾一貫した業務遂行が可能となり、スタッフも他の国連機関のスタッフと同一の条件のもとで勤務できるようになります。

人材確保

UNDPは、包括的な人材管理イニシアティブの一環として、新しい採用・選抜戦略を策定しました。今後数年間はこの戦略に基づき、UNDPが求めるような、長期間にわたり組織と共に成長できる多様な人材確保を目的に、優秀な人材を見だし育成するための戦略的方法が重視される予定です。UNDPは、このイニシアティブの一環として、包括的な事前審査を経て選抜された候補者グループの蓄積に努めています。

現在、UNDP史上初の女性総裁が組織を率いています。また2009年には、副総裁にも女性が任命されました。最新のジェンダー格差データによると、下位職種では依然として過半数を占めている女性の比率が、中間管理職や幹部職になるに従い徐々に減少しています。現在、女性の割合は、国連常駐調整官（RC）が35%、国事務所代表が29%に留まっています。UNDPは、候補者グループの蓄積でも、ジェンダーへの配慮を優先事項とするなど、格差解消に向けた解決策を見出すべく、努力を倍加させています。

2009年、UNDPのジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）プログラムは、前年



UNDPのシニア・マネージャーであるブルーノ・ルマーキーは、2010年1月の地震発生後、Carrefour-Feuilleでハイチの現金報酬・雇用プログラムを支援しています

比29%増の素晴らしい実績を残しており、将来の幹部人材確保に役立っています。JPOプログラムは、キャリア形成を求める若いプロフェッショナルに、UNDPや基金を含む国連機関に勤務する貴重な機会を提供しています。

UNDPは、キャリア形成に興味のある優秀な若い専門家のために、UNDPへのエントリー・ポイントとして設置したリーダーシップ開発プログラム（LEAD）への投資を続けています。LEADは、短期的には中間管理職、長期的には幹部職に人員を補てんするための貴重な人材供給源として機能しています。UNDPは2009年、過去最多のLEAD参加者を採用しましたが、半分以上は女性であり、また半数を途上国出身者が占めています。

UNDPは、障害者の採用方針を有する数少ない国連機関の1つでもあります。国連の障害者の権利に関する条約に賛同し、UNDPは2009年、障害への認識を高め、組織内で包括的な雇用を促進するために、オンライン研修プログラムを立ち上げ、スタッフに履修を義務付けました。研修プログラムは、その内容のみならず、視覚、聴覚、運動、認知等に障害を持つ人々も参加できる機能を備えている点でも、国連システムで初めての試みです。

新たな裁定システム

2009年7月1日、国連は新しい裁定システムを始動させました。新システムの重要な特徴の1つは、今回統合・拡大された国連オンブズマン・調停サービス事務所を通じ、係争の非公式な解決により大きな重点を置いていることです。

国連資本開発基金（UNCDF）：未発達市場に対する金融サービス提供を通じた貧困削減

貧困を撲滅する上で、小規模融資が果たす役割の重要性は十分に認識され、またその効果も実証されています。貧困層は小規模融資の利用で、所得を向上させ、後退の危機から身を守れます。とりわけ、多くの金融機関では女性が借り手の大半を占めており、彼女達のエンパワーメントにも貢献しています。

貧困を削減する上で、認知度は低いが必要な事実として、貧困家庭における高い貯蓄需要が挙げられます。実際、多くの貧困世帯は純貯蓄

受け、小規模融資事業者に対し、競争主義に基づき融資や無償資金の提供をしています。対象は、途上国に拠点を置き、貯蓄ベースのアプローチを採用し、既に市場のリーダーとして地位を確立している事業者です。小規模融資事業者は、マイクロ・リードから資金を得ることで、後発開発途上国の未発達市場へ参入し、貧困家庭が預金を安全な場所に簡単に安心して保管できる方法を提供しています。そして、これらの預金は、さらに広範なコミュニティに対する小規模融資の資金源となるのです。

また、マイクロ・リードは、紛争後の国の早期復興支援のための特別枠も設けています。マイクロ・リードは、治安面での主要条件が整った段階で、実績ある事業者の紛争後の国々への参入を促すことで、早期復旧の重要な要件である継続的な金融サービスを貧困家庭と小規模企業が利用できるように支援しています。

マイクロ・リードは、2008年から2009年にかけての事業の初期段階で、競争的な選考プロセスを通じて総額1890万米ドル、12件の無償資金協力をしており、うち8つは紛争後の国々での活動に提供されています。資金を受領した事業者は、1億米ドル以上の資本を未発達市場へ投入し、2013年までに合計95万人の新たな預金者を獲得する一方、62万人の新たな借り手にサービスを開始する予定です。マイクロ・リードの第一段階の活動により、約600万人が恩恵を受けると推定されます。

マイクロ・リードは、「触媒的な資本」を提供するUNCDFの活動の良い事例といえます。660万米ドルというUNCDFの初期投資により、2013年までに2億6300万米ドルの貧困者を対象とした新たな融資が生まれることが予想されていますが、これは、UNCDFの初期投資の効果が40倍にも拡大することを意味します。現在、UNCDFは、マイクロ・リードの次の段階に向け、パートナーと共に可能性を模索しています。

62万人

UNCDFが支援するマイクロ・リードにより、2013年までに恩恵を受けることが予測される新規借り手の数

者です。彼らは、正規の金融機関以外にお金を預けたり、家畜などの流動性に欠けリスクの高い資産へ投資したりする代替となる、より簡易で安全な方法を探しています。特に、危機や紛争後の不確実な状況下では、代替貯蓄先に対する高い需要が存在します。

基本的な預金口座は、そのような貧困家庭のニーズを満たし、貧困家庭の将来設計に役立ちます。預金を正規の金融システムに取り込むことができれば、それが最終的に小規模融資の資金源となり、コミュニティ全体にさらなる恩恵をもたらします。現地での資金調達、ドナー国あるいは資本市場からの資金調達よりも安定しており、為替リスクがありません。

UNDPが管理するUNCDFは、2009年に活動を開始した資金総額2600万米ドルの新たな南南協力の仕組みである、マイクロ・リード（MicroLead）を通じて、後発開発途上国（LCDs）の未発達市場への貯蓄を中心としたアプローチを支援しています。マイクロ・リードは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団から多大な資金提供を

同事務所は、ニューヨークだけでなくその他の国連本部所在地や現地拠点にも設置され、スタッフの利便性が格段に向上しました。また、新システムにより、専門的知見を有する独立し

た判事で構成される2つの新しい裁定委員会が導入されました。UNDPは昨年1年間、スタッフの準備を進めており、継ぎ目のない移行に貢献しています。

UNDPの資金

UNDPの通常資金（コア資金）に対する任意拠出額は、2008年の11億米ドルに対し、2009年は10億1000万米ドルでした。ほとんどのドナー国は2008年と同水準の拠出額を維持し、中には拠出を増額したドナー国もありました。一方、一部のドナー国が自国通貨による拠出額を減少させました。為替レートが2008年

る任意拠出は、以前から予測困難な状態が続いていましたが、世界規模の経済と金融危機の影響で、予測はさらに困難となっています。十分な、安定的かつ予測可能な水準の通常資金の調達、UNDPにとって引き続き最重要課題です。

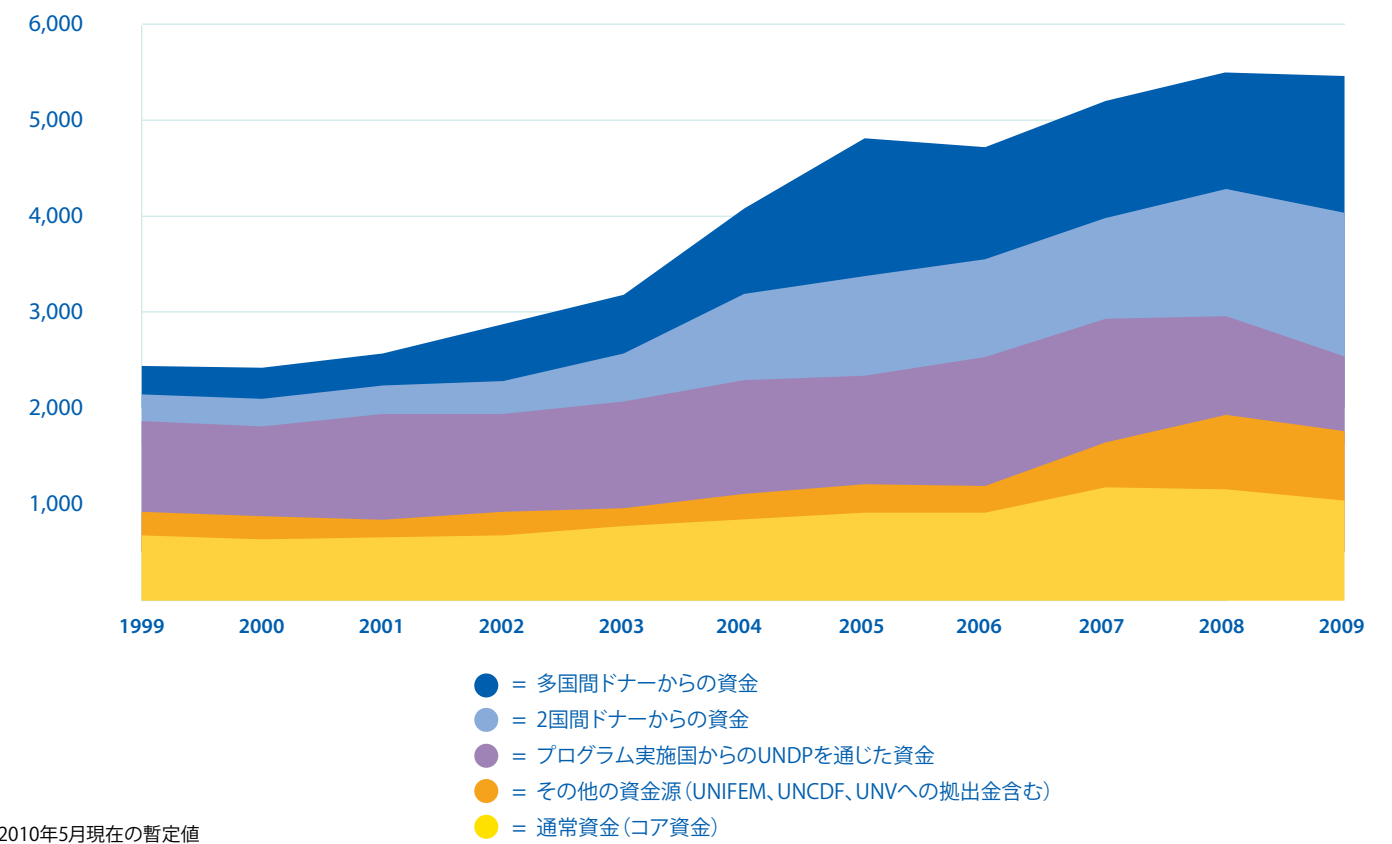
2009年、UNDPの使途が定められた資金（ノン・コア資金）の合計は、36億7000万米ドルで、2008年と過去数年間の実績と同水準でした。これはUNDPが引き続き、途上国政府が各国の優先課題に沿ってさまざまな形態の資金を調達、配分、管理できるような支援を求められていることを示しています。ノン・コア資金に対する2国間ドナーからの拠出は、2008年の13億6000万米ドルから2009年には14億米ドルへと若干の伸びを示しており、その大半は経済協力開発機構の開発援助委員会（OECD/DAC）加盟国による拠出が占めています。多国

14億8000万米ドル

2009年の多国間パートナーと欧州委員会（EC）からのノン・コア資金。2008年と比較して約20%増加しました

より不利に働いたことも要因となり、通常資金に対する2009年の拠出金は、2008年の水準には及びませんでした。UNDPの通常資金に対す

UNDPへの拠出金：1999－2009年
単位：100万米ドル



UNDP総収入 2009年*
通常(コア)資金に対する上位拠出国
単位：100万米ドル

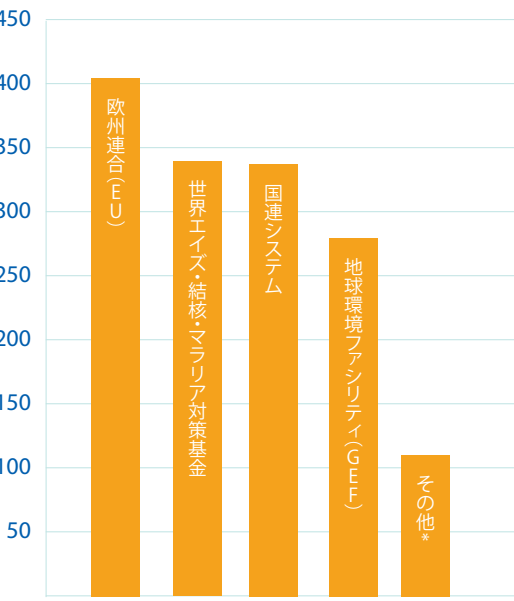
TOP DONORS	資金	
	通常資金	その他資金
ノルウェー	122.62	126.63
オランダ	122.45	132.90
米国	102.78	189.25
英国	93.41	188.28
スウェーデン	90.83	118.58
日本	74.11	231.87
スペイン	65.41	125.77
デンマーク	54.95	38.93
スイス	53.95	17.63
カナダ	47.62	71.49
ドイツ	38.92	63.30
フランス	31.97	4.71
ベルギー	26.63	11.95
フィンランド	25.20	11.89
オーストラリア	12.75	27.31
アイルランド	11.61	2.21
オーストリア	6.41	2.01
イタリア	5.58	20.96
インド	4.48	1.60
ニュージーランド	4.44	5.57
ルクセンブルグ	3.87	7.92
中国	3.50	0.87
韓国	3.00	4.05
サウジアラビア	2.00	1.00
ポルトガル	1.80	4.84

2010年4月7日現在の暫定値
* 100万米ドル以上を通常資金に拠出しているすべてのドナー国
出典：UNDPパートナーシップ局

間パートナーと欧州委員会（EC）からのノン・コア資金への拠出は14億8000万米ドルに達し、2008年の12億4000万米ドルから約20%の増加となっています。2008年から2009年にかけて、プログラム実施国政府が各国の開発優先課題を実施するために、UNDPを通じて拠出した資金は、UNDPの戦略計画に基づくポートフォリオの調整を受け、10億3000万米ドルから7億8000万米ドルに減少しています。

ノン・コア資金は、UNDPの使途が定められていない財源である通常資金を補完する重要な役割を果たしています。しかし、通常資金とノン・コア資金の間の比率は、2009年も依然として不均衡な状態が続いています。世界規模の経済と金融危機で不透明な状況が続く中であっても、UNDPが使命を果たし、パートナー国に効果的な能力開発支援をするためには、通常資金の調達に大きな力を注ぐことが引き続き非常に重要です。開発とは、長期的課題への取り組みであり、戦略的集中だけでなく、危機と機会の両方に対応できるだけの柔軟性と能力が必要とされます。これこそUNDPが、パートナー各国の支援と助力を得ながら達成を目指しているものです。

2国間以外のパートナーによるUNDPの支援
「その他の資金」の上位拠出機関
単位：100万米ドル



2010年4月7日現在の暫定値
* モントリオール議定書、地域開発銀行、国際的パートナーシップのための国連基金 (UNFIP)、世界銀行グループを含む。
出典：UNDPパートナーシップ局

用語

CFCs

Chlorofluorocarbons
クロロフルオロカーボン(フロン)

DRC

Democratic Republic of the Congo
コンゴ民主共和国

G8

Group of Eight
主要8か国

GEF

Global Environment Facility
地球環境ファシリティ

IPSAS

International Public Sector Accounting
Standards
国際公会計基準

JPOs

Junior Professional Officers
ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー

LDCs

Least developed countries
後発開発途上国

LEAD

Leadership Development Programme
リーダーシップ開発プログラム

MDGs

Millennium Development Goals
ミレニアム開発目標

MDTF

Multi-donor trust funds
マルチ・ドナー信託基金

MISA

Media Institute of Southern Africa
南部アフリカメディア研究所

NGO

Non-governmental organization
非政府組織

ODA

Official development assistance
政府開発援助

UNCDF

United Nations Capital Development Fund
国連資本開発基金

UNHCR

UN High Commissioner for Refugees
国連難民高等弁務官事務所

UNICEF

United Nations Children's Fund
国連児童基金(ユニセフ)

UNIFEM

United Nations Development Fund for Women
国連女性開発基金

UNOPS

United Nations Office for Project Services
国連プロジェクト・サービス機関

UNV

United Nations Volunteers
国連ボランティア計画

写真クレジット

地図のページ(左から右へ)

Luis Acosta/AFP for UNDP; Faiza Hajji/UNDP;
UNDP Sierra Leone; UNDP Georgia; Courtesy
of Richard Kendrick & Tanya Ronson; UNDP
Maldives; UNDP Laos

1ページ: Frank Mills/UNDP

4ページ: Sophia Paris/UNDP

6ページ: Adam Rogers/UNCDF

10ページ: Hlompho Letsielu/UNDP

12ページ: Ahed Izhiman/UNDP/PAPP

15ページ: Shravan Vidyarthi/UNDP Rwanda

17ページ: Giacomo Pirozzi/UNDP Burkina Faso

21ページ: Dita Alangkara/AP Photo

23ページ: UNDP Sudan

27ページ: UNDP Croatia

29ページ: Eskinder Debebe/UNDP

30ページ: UNDP Uzbekistan

31ページ: Nikolaos Kalkounos/UNDP

33ページ: Vanderlei Almeida/AFP for UNDP

34ページ: Eskinder Debebe/UN

38ページ: Mariana Nissen/UNDP

カバー(左から右へ)

Luis Acosta/AFP for UNDP; Ahed Izhiman/

UNDP/PAPP; Kudreyko Leonid/UNDP

Uzbekistan; Giacomo Pirozzi/UNDP Burkina

Faso; Adam Rogers/UNCDF; UNDP Cambodia;

Adam Rogers/UNCDF; UNDP Burkina Faso;

Md.Arifuzzaman/UNDP Bangladesh; Eskinder

Debebe/UNDP; Marek Smith/ UNDP Timor-

Leste; Christopher Herwig/UN

© UNDP (2010年5月)

詳細についてのお問い合わせは、UNDPの各国常駐事務所または以下までご連絡ください。

UNDP本部
UNDP Office of Communications
One United Nations Plaza
New York, NY 10017, USA
Tel: 1 (212) 906 5300

UNDPワシントン事務所
UNDP Washington Liaison Office
1775 K Street, NW, Suite 420
Washington, DC 20006, USA
Tel: 1 (202) 331 9130
Fax: 1 (202) 331 9363

UNDP欧州事務所
UNDP European Office
Palais des Nations CH-1211
Geneve 10, Switzerland
Tel: (41-22) 917 8542
Fax: (41-22) 917 8001

UNDPブリュッセル事務所
UN Office in Brussels
14 Rue Montoyer B-1000
Bruxelles, Belgium
Tel: (32-2) 505 4620
Fax: (32-2) 505 4729

UNDP北欧事務所
UNDP Nordic Office
Midtermolen 3
PO Box 2530
2100 Copenhagen O, Denmark
Tel: (45-35) 46 71 50
Fax: (45-35) 46 70 95

UNDP 地域事務所 東・南アフリカセンター
UNDP Regional Service Centre for
Eastern and Southern Africa
7 Naivasha Road Sunninghill
PO Box X4
Johannesburg, South Africa 2157
Tel: (27-11) 603 5000
Fax: (27-11) 258 8511

UNDP 準地域事務所 西・中央アフリカセンター
UNDP Africa Sub-Regional Office for
West and Central Africa
Point E- Boulevard de l'Est
Dakar, Senegal
Tel: (221) 77 869 0644
Fax: (221) 77 869 0681

UNDP カイロ地域支援センター
UNDP Regional Centre in Cairo
1191 Corniche El Nil, World Trade Centre
PO Box 982, Post Code 11599
Boulac, Cairo, Egypt
Tel: (202) 2578 4840 - 6
Fax: (202) 2578 4847

UNDP バンコク地域支援センター
UNDP Regional Centre in Bangkok
United Nations Service Building
3rd floor, Rajdamnern Nok Avenue
Bangkok 10200, Thailand
Tel: (66) 2288 2129
Fax: (66) 2288 3032

UNDP コロンボ地域支援センター
UNDP Regional Service Centre
in Colombo
23 Independence Avenue
Colombo 7, Sri Lanka
Tel: (94-11) 4526 400
Fax: (94-11) 4526 410

UNDP 太平洋センター
UNDP Pacific Centre
c/o UNDP
Private Mail Bag
Suva, Fiji
Tel: (679) 330 0399
Fax: (679) 330 1976

UNDP 欧州・CIS地域支援センター
UNDP Regional Centre Europe and
the Commonwealth of Independent States
Grossinglova 35
811 09 Bratislava, Slovak Republic
Tel: (421-2) 59337 111
Fax: (421-2) 59337 450

UNDP パナマ地域支援センター
UNDP Panama Regional Centre
Casa de las Naciones Unidas Panama
Clayton, Ciudad del Saber
Apartado Postal 0816-1914 z
Panama, Republica de Panama
Tel: (507) 302 4500
Fax: (507) 302 4602

UNDP 東京事務所
UNDP Tokyo Office
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス 8F
Tel: (813) 5467 4751
Fax: (813) 5467 4753